

1

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	20010001	担当課所名	教育総務課
基本事業名	教育委員会運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 55 ページ			

基本事業の概要  
児童・生徒の学力向上のため、教育環境の整備や秩父地域の特性にあった教育の推進に力を注ぐ。また、各種事業の後援をし振興を図るとともに、教育誌の発行等により秩父市の教育への理解を深めてもらう。

対象  
教育委員・教育関係者  
意図  
(対象をどのようにしたいか)  
教育行政を効率的かつ適正に運営できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教育委員会定例会への委員出席率		%	98.2	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	教育委員会運営事業	指標:定例会等開催回数			13.	回	A	
		3,142,545	3,269,570	3,495,000	14.		維持:維持	
02	教育委員会連合会事業	指標:研究委嘱校数			2.	校	B	
		324,900	323,100	336,000	2.		維持:拡充	◎
03	教育委員会事務局運営事業	指標:処理ミス件数			0.	件	A	
		4,120,299	3,709,888	5,180,000	0.		維持:維持	
04	教育広報事業	指標:秩父市の教育配布数			200.	冊	A	
		176,990	172,381	239,000	200.		維持:維持	
05	臨時職員等雇用保険料支払事務	指標:処理ミス件数			0.	回	A	
		2,330,208	2,300,463	2,571,000	0.		維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 11,582,000 11,768,000  
 事業費の合計(円) (A) 10,094,942 9,775,402 11,821,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	10,094,942	9,775,402	11,821,000

正規職員	業務量	1.58人	1.45人
	人件費(B)	9,545,311	8,787,560
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.77人	0.77人
	人件費	1,478,108	1,519,920

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 19,640,253 18,562,962

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 教育委員会会議は、教育行政を効率的かつ適正に運営していくために、もっとも重要な役割を果たす場である。会議には定例会・臨時会の別があるが、定例会は毎月開催され、教育委員会の運営の根幹を担うものである。よって、「教育委員会定例会への委員出席率」を基本事業指標として設定し、目標である出席率100%を達成できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 構成された事務事業は、教育行政を効率的かつ適正に運営していくために、どれも必要な事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置され、教育行政における重要事項や基本方針の決定及び執行を担っている。よって、秩父市教育委員会が事業主体であることは妥当であり、適切な運営が必須である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 教育委員会の更なる伸展のためには、教育行政に係る情報収集は欠かせない。また、広い視野で展望を見据えることも有効であることから、秩父地区の教育委員会の連合体である教育委員会連合会事業を重点化事業に据えた。会議等のより一層の効率化を図り、情報交換を密にして、より円滑な教育委員会の事業運営につなげていきたい。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	北部教育事務所秩父支所管内の教育委員会をもって組織されている当連合会において、委員及び事務局相互の連携を深め、より一層情報交換を密にとれる場となるよう方策を検討していく。連合会の事業についても内容の充実化を図り、関係職員及び教育委員会の機能強化を図っていく。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 教育委員会定例会及び教育委員勉強会が、様々な教育課題について、より一層、活発に論議される場となるよう方策を検討していくとともに、引き続き、研修視察を行うなどして、教育委員会の機能強化を図っていく。 教育委員の勉強会を年12回(各月1回)実施した。また、定例会を市内の学校において開催するなど、学校現場を直接見る機会を意識して設けた。会議出席者の意識の向上及び教育委員会機能の強化に寄与することができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
秩父市だけでなく、秩父地区として情報共有や連絡調整を強化することで、教育委員会の運営に関し、より一層の充実が期待できる。教育委員会の運営が充実することで、義務教育中の児童・生徒には、直接影響が生じる。地域住民へは、教育広報事業を通じ、積極的に周知していくことで、理解・協力を得ていく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010002	担当課所名	教育総務課
基本事業名	PTA活動推進事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	秩父地区の各小・中学校教職員及び保護者の学校活動の支援を行う。 また、保護者間の親睦を深めるとともに、他の教育委員会及び教職員との連携推進を図る。
---------	--

対象	秩父地区の各小・中学校教職員及び保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	保護者の学校活動を支援する。 保護者間の親睦を深めるとともに、各教育委員会及び教職員との連携を推進する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
PTA活動推進指導員の確保		人	1.	1.	1.	1.	
PTA連合会事業参加者数		人	1,376.	1,300.	1,215.	1,300.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	秩父市PTA活動推進指導員事業	指標:PTAへの加入率			100	%	A	
		1,461,136	1,462,373	1,656,000	100		維持:維持	
02	秩父地区PTA連合会事業	指標:各種会議等の開催回数			40	回	B	◎
		186,000	183,000	181,000	38		維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,669,000	1,665,000	
事業費の合計(円) (A)		1,647,136	1,645,373	1,837,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	1,647,136	1,645,373	1,837,000
正規職員	業務量	0.25人	0.25人	
	人件費(B)	1,510,334	1,515,097	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.60人	0.60人	
	人件費	1,461,136	1,462,373	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,157,470	3,160,470	

【重点化欄】  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、PTA活動を推進・支援することを目的としている。基本事業指標については、PTA活動を円滑に進めるために必要な「PTA活動推進指導員の確保」及び「PTA連合会事業参加者数」としており、目標値の設定も適切である。また、実績についても、新型コロナウイルス感染症の猛威により、3月以降学校が臨時休業となり、多くの会議・集会が中止となった関係で、参加者数が目標値には達しなかったものの、申し分ないと言える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 設定された事業は、PTA活動推進のために必要なものであり、事務事業の構成は適切である。PTA活動については、役員が固定化されてしまったり、会議や研修会の参加者が、いつも同じ人に偏ってしまう課題があり、より広く参加を募れるよう、方策を検討していきたい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ PTA活動は、児童・生徒の保護者及び教職員が主体となって実施している事業である。市が委嘱したPTA活動推進指導員が、秩父地区全体のPTAに対しサポートを行い、年間活動を円滑に行っている。円滑なPTA活動は、地域及び家庭の教育力に直結することから、教育行政として、市の関与についても適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 各学校のPTA会員による積極的な取組が、子どもたちの健全育成及び教育活動の充実につながることから、秩父市PTA活動推進指導員事業を重点化事業として設定した。今後も引き続き、PTA活動推進指導員が中心となって、秩父地区PTA連合会の円滑な運営を図り、保護者に対し、積極的な活動参加への働きかけを行っていく。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	組織再編により秩父地区PTA連合会となって、1年が経過した。移行後大きな問題もなく、円滑に事務が遂行できている。しかし、地方公務員法の改正による会計年度任用職員制度の開始に伴い、PTA活動推進指導員は、令和2年度より委嘱ではなく、会計年度任用職員として任用することとなった。秩父地区全体のPTA活動を円滑に推進するためには、サポートする職員が必要である。今後の事務の執り方については、職員の制度が変更になったこともあるので、一度見直しをするべき時期であると考え。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 一本化され組織を再編した秩父地区PTA連合会だが、各中学校区間の役員選出に対し意見が出ている。PTA事業の負担軽減と、より一層の充実に向け取り組んでいく。 PTA活動には、保護者の理解が欠かせない。一朝一夕で変えられることではないが、意見が出されることが、改善への一歩であると考え。今後も出された意見について真摯に対応し、PTA活動への理解を募っていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	PTA役員の固定化を解消し、広く会議や研修会の参加者を募るために、「PTA＝負担」という意識を払拭するべく、対策を講ずるべきと考える。具体的な活動を目に見える形で周知したり、選出の負担がかかる体制を変える必要がある。また、役員の出方法も、再考の余地があるかと考える。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
PTA活動への理解が、保護者全体で深まり、活動への参加者が増えることにより、学校はもちろん地域の教育力が高まり、教育活動の活性化にもつながることが期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	20010003	担当課所名	教育総務課
基本事業名	奨学金事務事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。
---------	-------------------------------

対象	高校・大学・短期大学・専門学校に進学する学生、在学している学生または保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	学生及び保護者の経済的負担を軽減し、就学しやすい環境を作る

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市奨学金新規貸付決定率	貸付決定者/申請者×100	%	100	100	100		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	奨学金事務費【R2から学校教育課へ移管】	指標: 秩父市奨学金新規貸付決定率	100			%	D	
		110,055	108,259	0	100		完了	完了
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		199,000	200,000
事業費の合計(円) (A)		110,055	108,259
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	110,055	108,259
正規職員	業務量	0.73人	0.80人
	人件費	4,410,175	4,848,309
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,520,230	4,956,568

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 奨学金事務事業は秩父市の条例及び施行規則に基づいており、次世代を担う優れた人材を育成することに繋がる事業である。経済的理由により貸付を希望する市民に対して実施する事業であることから、基本事業指標と目標値は適切であると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 奨学金の貸付金は秩父市が運営する奨学基金から支出しているため、事務事業としては事務費のみで妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が管理する基金の運営を行っているため、市が実施主体であることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
奨学金事務費	人事異動に係る事務分掌の見直しにより、学校教育課へ移管。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	秩父市で独自の奨学金制度を設けていることを知らない市民も多いため、制度の周知方法について再検討する。令和2年度から学校教育課へ事務が移管されたため、改善提案についても引継ぎを行った。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 奨学金の申請者が減少傾向にあるため、制度周知の方法を再検討する。平成30年度においては、9月に市内高等学校へ奨学金の案内リーフレットを持参し進路指導への活用を依頼したが、進路指導教諭より、夏前の時期に持参した方が進路指導に活用しやすいとの声があったので、案内リーフレットを持参する時期を検討する。また、案内リーフレットの内容についても見直しを行い、申請書類が簡素化され、利用しやすい制度へ改善されたことを周知する。  令和元年度においては案内リーフレットを4月中旬に市内高等学校へ持参した。案内リーフレットの内容についても見直しを行い、申請書類が簡素化されたことを強調し、複雑な申請手続きを敬遠していた生徒・保護者からの申請を促した。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
奨学金制度を必要としている市民へ適切に情報が届き、申請に繋げることができる。令和2年度から学校教育課へ事務が移管されたため、改善により見込まれる効果についても引継ぎを行った。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010004	担当課所名	教育総務課
基本事業名	学校管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
			総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要	小・中学校を適正に効率的に維持管理し、教育活動を効果的に進めていく。さらに、児童・生徒が安全で安心して学習できる、良好な教育環境を維持する。
---------	--

対象	各小中学校の児童・生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	それぞれの学校を、適正かつ効率的に維持管理し、適切に学校生活を送れるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
事務担当者会議参加率	参加者/対象者	%	100	100	100	100	
内部監査における予算執行適正率	適正校/対象校	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				
01	小学校スクールバス運行事業	指標:事故発生件数			0	件	C	
		22,941,146	24,126,430	26,702,000	0		維持:拡充	
02	中学校スクールバス運行事業	指標:事故発生件数			0	件	C	
		6,270,690	6,328,752	7,800,000	0		維持:拡充	
03	小学校用務業務事業	指標:配置学校数			12	校	C	
		14,058,335	14,577,201	15,877,000	12		維持:拡充	
04	中学校用務業務事業	指標:配置学校数			8	校	C	
		10,453,841	10,776,591	11,732,000	8		維持:拡充	
05	小学校日用品購入等事業	指標:会計処理ミス件数			0	件	C	◎
		111,123,789	109,512,589	111,592,000	0		維持:拡充	
06	中学校日用品購入等事業	指標:会計処理ミス件数			0	件	C	○
		67,285,061	66,904,472	71,785,000	0		維持:拡充	
07	小学校財産管理事業	指標:支払件数			44	件	C	
		38,862,852	39,362,262	40,117,000	44		維持:拡充	
08	中学校財産管理事業	指標:支払件数			18	件	C	
		15,103,575	15,094,093	15,334,000	18		維持:拡充	
09	小学校パートタイマー雇用事業	指標:必要雇用率			100	%	C	
		9,275,150	9,229,251	9,857,000	100		維持:拡充	
10	中学校パートタイマー雇用事業	指標:必要雇用率			100	%	C	
		2,931,208	1,478,981	1,973,000	100		維持:拡充	
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	310,643,000	311,977,000	
事業費の合計(円)	(A) 298,305,647	297,390,622	312,769,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	298,305,647	297,390,622	312,769,000

正規職員	業務量	1.85人	1.90人
	人件費(B)	11,176,472	11,514,733
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	6.31人	5.42人
	人件費	12,206,358	10,708,232
事業費合計(人件費込み)		(A)+(B) 309,482,119	308,905,355

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	×	×	C,B	B,C	C
	完了	×	×	B	A	×
	完了	×	×	C	×	×
	完了	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業は、小・中学校の管理運営を適正に行い、教育活動を効果的に進めることを目標としており、各学校に必要な予算を配当している。その目的を達成するための指標として、事務担当者会議参加率と内部監査における予算執行適正率を設定した。設定した目標はどちらも達成しており、引続き適正な維持管理を目指していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)構成された事務事業は、基本事業の意図を達成するために必要な事業であり、適切と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各小・中学校の設置者は市であり、その管理運営を市が行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 小・中学校日用品購入等事業については、教育環境を整えるという観点から重要な事業であり、市の財政状況を鑑み、購入品の精査、費用対効果の検討を徹底する等、より効果的な予算執行が求められる。そのため、各校の状況を理解し現状に応じた予算配当を行う必要があるため、小中学校の日用品購入等事業を重点化事業とした。</p>		
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	毎年実施している学校監査の監査内容や実施方法の見直しを行い、適切な定期監査を実施することにより、学校管理職及び学校事務職員の意識向上と事務の適正化を図る。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 校務員による業務の内容改善を行い、効率的な施設管理業務を実施することにより、学校環境の向上と、円滑な学校運営を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
学校教職員の会計事務に関する理解が深まることで、適正な事務処理が行われ、会計事故防止の効果が見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010005	担当課所名	教育総務課
基本事業名	私立幼稚園就園奨励事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	市内に在住し、満3歳児から5歳児を私立幼稚園に通園させている保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業においては、世帯の所得状況に応じて入園料及び保育料の一部を、幼稚園を通じて補助する。また、補助金交付事務を円滑に行うために私立幼稚園設置者へ助成金を交付する。国の方針により、令和元年10月からの幼児教育無償化開始に伴い、私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業は廃止となり、私立幼稚園利用料等無償化事業へ移行した。無償化事業においては、世帯の所得状況に関わらず入園料及び保育料を無償化するため、保護者に代わり、幼稚園へ保育料等に該当する金額を支給する。
---------	---

対象	私立幼稚園に通園させている保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	保護者の経済的負担を軽減し、私立幼稚園に就園しやすい環境をつくる

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
補助金交付率	補助支給園児数/補助対象園児数×100	%	100	100	100		
無償化率	施設等利用費支給者数/無償化対象園児数×100	%	-	100	100		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				
01	私立幼稚園管理助成金交付事業	指標:私立幼稚園数	280,300	157,050	0	2	D	完了:完了
02	私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業	指標:就園奨励費補助金交付園児数	8,054,600	3,815,300	0	80	D	完了:完了
03	私立幼稚園利用料等無償化事業【R1年度のみ】	指標:施設等利用費支給園児数	-	7,825,965	0	70	D	完了:完了
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		8,655,000	17,141,000
事業費の合計(円) (A)		8,334,900	11,798,315
財源内訳	国庫支出金	2,684,000	5,384,250
	県支出金		2,081,385
	地方債		
	その他特定一般財源	5,650,900	4,332,680
正規職員	業務量 人件費 (B)	0.30人 1,812,401	0.40人 2,424,154
臨時職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,147,301	14,222,469

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	D	×	×	×	×
	C,B	B	C	×	×	×	×	×	×
	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
	完了	皆減	縮小	維持	拡大				
	コスト投入の方向性								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、私立幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減を目的としており、補助対象園児の数に占める補助支給園児の割合及び無償化対象園児の数に占める施設等利用費支給園児の割合を指標として設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 02の事業は国の補助制度に基づいた事業である。世帯の所得状況に応じて入園料・保育料の一部を補助しており、保護者の経済的な負担を軽減している。01の事業は、02の事業を円滑に行うためのものであり、この両事業により基本事業の適切な実施が可能となっている。令和元年10月からの幼児教育無償化に伴い、国の方針により02の事業は廃止され、03の事業へ移行した。03の事業では、世帯の所得状況に関わらず入園料・保育料を無償化し、保護者の経済的な負担を軽減している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 02の事業は、国の要綱において、市町村が実施する就園奨励事業に対して国がその経費の一部を補助することが定められているため、市が事業の実施主体であることは妥当である。01の事業では、02の事業を円滑に実施するために各幼稚園へ事務費として助成金を交付しているため、市が実施主体であることは妥当である。令和元年10月からの幼児教育無償化に伴い、国の方針により02の事業は廃止され、03の事業へ移行した。03の事業においても市町村が実施主体となることが国により定められている。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		令和元年10月からの幼児教育無償化に伴う私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業の廃止に向け、対象園と情報共有を密に行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	対象園、こども課と情報共有を密に行い、私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業から私立幼稚園利用料等無償化事業への移行を円滑に行うことができた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、教育委員会事務局職員、小・中学校教職員及び保護者等の人権教育の資質向上を目的としている。基本事業指標をPTA人権研修会の参加者数としたのは、家庭への人権教育を推進し、ひいては子どもたちへの人権教育へつなげ、地域としての人権意識を高める意図である。目標値の設定・実績とも、申し分ないと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 人権教育には、現状を知るために研修会に参加すること、正しい人権意識・知識を広く啓発していくこと、地域の実情に応じた施策を講じていくことが必要である。よって、構成された事務事業は、基本事業の「意図」を達成するために必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育総務課では、小・中学校教職員、保護者等を対象に人権啓発活動を行っており、研修等を受けた教職員及び保護者が、児童・生徒に対して人権教育を行っている。また、総務課では、一般市民や企業を対象に人権啓発活動を実施していることから、明確な事務分担がなされており、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
人権に関する教員研修会及びPTA研修会等を開催し、人権に関する意識と資質の向上を図ることで、適切な人権指導を行うことができるようになり、それが児童生徒への人権育成にも繋がっていくことから、引き続き、人権啓発事業を重点化事業として設定した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
	市内全小・中学校において研修会の実施を達成すべく、引き続き働きかけを行っていく。 また、時代とともに変化する人権問題に対応できるよう、予算の範囲内で、様々な人権研修会に引き続き参加していくことも必要である。一度受講すれば全容を知ることができるというものではないし、同じテーマでも時間の経過により新たな問題に発展することもあり、どのテーマを、どんなスパンで受講するか、そのあたりの選択が難しくもあり、改善の余地がある部分でもあると考える。	PTA研修会の実施について、小中学校全学校による実施には至っていないことから、全学校で実施がされるよう、未実施の学校への声かけを意識して行う。具体的には、年度当初に1度通知を出しているため、10月時点で未実施の学校には再度通知を出し、実施を促す。  年度の途中で、PTA研修会の実施状況を確認し、未実施の学校へは電話連絡にて状況を確認した。結果、2校においては実施がかなわなかったが、19校で実施することができた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	人権に関する理解を深めて正しい啓発事業を行うべく、担当者は定期的に研修会へ参加し、知識を深めている。同じ研修会へ総務課・教育総務課双方から出席することも多く、どちらかで出席をし、その知識を共有することをさらに徹底できれば、さらなる予算の削減につなげることができる。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	総務課と教育総務課では、ともに人権業務を担うものの、その対象とする市民は異なり、アプローチの視点も異なる。双方の知識や業務の質を保ちつつ、事務運営の効率化が図れる分担割合を引き続き模索していきたい。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
人権教育研修会の開催により、教育現場及び家庭において、人権に関する正しい理解と認識を深める効果が期待できる。そして、その知識を用いて、子どもや地域への正しい人権教育の実践へとつなげることが期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

1

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	20010007	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校施設維持管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 55 ページ			

基本事業の概要  
学校施設利用者に安全、快適に学校施設を利用してもらうため、学校施設の維持管理、修繕、改修を行う。また、学校施設の現状を把握するため、施設台帳の整備や各種調査を行う。

対象	学校施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全快適に利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設維持管理が原因の事故がなく開校できた割合	無事故開校日数/開校日数×100	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	目標値(上段)			
01	小学校施設維持管理事業	指標:施設・設備維持管理業務実施校	13	校	A	維持:維持		
		34,726,376	34,712,403	35,115,000	13			
02	小学校施設改修事業	指標:施設・設備改修工事実施校	13	校	B	維持:拡充	○	
		28,047,135	17,567,415	26,924,000	13			
03	学校施設に関する各種調査回答業務	指標:調査回答率	100	%	A	維持:維持		
		0	0	0	100			
04	中学校施設維持管理事業	指標:施設・設備維持管理業務実施校	8	校	A	維持:維持		
		17,080,916	17,334,811	17,492,000	8			
05	中学校施設改修事業	指標:施設・設備改修工事実施校	8	校	C	維持:拡充	○	
		23,910,299	24,192,209	18,066,000	8			
06	公立学校施設台帳作成業務	指標:施設台帳作成回数	1	回	A	維持:維持		
		0	0	0	1			
07	小中学校普通教室空調設備設置工事(前倒し事業含む)	指標:空調設置教室数	25	教室	D	完了:完了		
		86,889,080	36,685,600	0	25			
08	秩父第一小学校トイレ改修事業	指標:改修校数	1	校	D	完了:完了		
		2,786,400	78,300,000	0	1			
09	秩父第一中学校不具合箇所改修事業	指標:改修校数	1	校	C	維持:拡充	◎	
		14,839,200	8,429,180	6,215,000	1			
10	小学校ブロック塀等耐震改修事業	指標:改修校数	10	校	D	完了:完了		
		0	65,764,613	0	10			
11	★南小学校受水槽改修事業	指標:改修校数	1	校	D	完了:完了		
		0	13,154,400	0	1			
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	256,613,000	335,818,000	
事業費の合計(円) (A)	208,279,406	296,140,631	
財源内訳	国庫支出金	23,291,000	47,242,000
	県支出金	57,700,000	137,800,000
	地方債	32,087,340	21,154,400
	その他特定	95,201,066	89,944,231
	一般財源	3.13人	2.40人
正規職員	業務量	18,909,382	14,544,926
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	227,188,788	310,685,557	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
						コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 小中学校の状況を把握し、適切な維持管理、修繕、改修を行う必要があるため、基本事業指標と目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 教育環境を充実させるために小中学校の維持には欠かせないものであり、そのための事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有学校建物の維持管理のため、行政(市)が行う事である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>秩父第一中学校の普通教室及び特別教室の扉、排煙窓及びサッシ関係、ウッドデッキ、等の破損及び経年劣化による不具合箇所の改善を図るため、秩父第一中学校不具合箇所改修事業計画に沿って順次改修することにより、生徒の安全確保及び教育環境の改善を図る必要があることから重点化事業とした。</p> <p>小中学校施設改修事業については、老朽化が進む学校施設に対し、学校施設の維持管理点検・調査の実施及び老朽化対策など、計画的な維持管理及び改修等を実施する必要があることから重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	学校の設備や建物に不具合が生じたときには現地確認をすることを引き続き徹底する。また、改修工事の妥当性や優先度を的確に把握するためにも、技師経験者及び地域整備部に意見を聞き、適切な学校施設の維持管理に努める。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	学校の設備や建物に不具合が生じたときには現地確認をすることを引き続き徹底する。また、改修工事の優先度を的確に把握するためにも、地域整備部と連携し情報共有を図るとともに、当課施設担当者の能力向上に努める。 前年度に改修が必要と判断された箇所や緊急に改修が必要とされる工事を地域整備部などに意見を聞き、工事を実施した。また、担当者の能力向上を図る上でも積極的に施設整備に係る研修会などに参加した。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	学校からの要望に対し現地を確認し、判断が難しい内容については、地域整備部や専門家などに意見を聞き、緊急性や重要性を判断したうえで内容を精査し、適切に予算要求を行う。また、改修内容が同一のものは一括発注をするなど、予算の削減に努めるとともに、有効な補助金活用を図る。	学校からの要望に対し、現地を確認するとともに、地域整備部の意見を参考に、緊急性及び重要性を判断したうえで適切な予算要求を行う。また、修繕・工事の内容が同一の場合には、一括発注を行うなど、引き続き予算削減に努めていく。 各学校からの要望に対し、地域整備部等と連携して、緊急性や重要性を考慮し、予算措置を行えた。また、工事や、修繕などの一括発注を行い、予算の削減に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	学校からの要望に対し、現地を確認するとともに、地域整備部の意見を参考に、緊急性及び重要性を判断したうえで適切な予算要求を行う。また、修繕・工事の内容が同一の場合には、一括発注を行うなど、引き続き予算削減に努めていく。 各学校からの要望に対し、地域整備部等と連携して、緊急性や重要性を考慮し、予算措置を行えた。また、工事や、修繕などの一括発注を行い、予算の削減に努めた。
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	令和元年度に策定した学校施設の長寿命化計画に基づき、効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を計画的に実施していく。	平成29年度から進めている学校施設の長寿命化計画を策定し、この計画に基づき効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を実施していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	早稲田大学及びFM推進課と連携し、長寿命化計画を策定することができた。この計画を基に、老朽化対策及び長寿命化対策を計画的に進めることができた。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
児童・生徒、学校関係者、保護者及び学校開放団体等に、安全・快適に利用してもらうことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	20010008	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校建設事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
			総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要  
建物や設備の老朽化が進んでいる校舎について、教育環境の改善を図るために大規模な改造工事等を実施する。

対象  
児童・生徒、教職員、他学校利用者

意図  
(対象をどのようにしたいか)  
教育環境の改善を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
大規模改造工事等実施校	実施校/学校数 × 100	%	61.9	66.7	66.7	76.2	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		事業費(円)						
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				
01	尾田蒔中学校校舎大規模改造事業	指標:改修校数			1	校	D	
		8,856,000	296,881,200	0	1		完了	完了
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	★ 荒川西小学校校舎大規模改造事業【R2~】	指標:		13,068,000				○
14	★ 影森中学校校舎大規模改造事業【R2~】	指標:		16,115,000				◎

(参考) 最終予算額(円) 364,190,000 296,906,000

事業費の合計(円) (A) 8,856,000 296,881,200 29,183,000

財源内訳	国庫支出金		65,835,000	
	県支出金			
	地方債		216,500,000	27,700,000
	その他特定一般財源	8,856,000	0	14,546,200
				1,483,000

正規職員	業務量	0.05人	0.25人
	人件費(B)	302,067	1,515,097
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,158,067	298,396,297

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 全校の教育環境の改善を図るため、大規模な改修工事実施校等の状況を把握し、適正かつ計画的に行う必要があるため、目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 教育環境の改善を図るためにも、小中学校の大規模な施設整備は必要であり、事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有学校建物の施設整備のため、行政(市)が行う事である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
★ 荒川西小学校校舎大規模改造事業	建物や設備の老朽化が進んでいる校舎について、教育環境の改善を図るため、学校施設の長寿命化計画に基づき、大規模な改造工事を実施する。	
★ 影森中学校校舎大規模改造事業	建物や設備の老朽化が進んでいる校舎について、教育環境の改善を図るため、学校施設の長寿命化計画に基づき、大規模な改造工事を実施する。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 影森中学校及び荒川西小学校については、大規模改造工事等を実施しないまま現在に至っており、建物や設備の老朽化に伴い、外壁の落下や設備の不具合により、児童や生徒、教職員等の学校生活等に危険を生じるおそれがあるため、学校施設の長寿命化計画に基づき、老朽化対策等の大規模な改造工事を実施することで児童や教職員等に対し、安心・安全な学校環境の整備が図られることから重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
★ 尾田蔭中学校校舎大規模改造事業	令和元年度をもって大規模改造工事が完了したため。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組み改善提案	建築基準法12条に準ずる学校施設の維持管理点検結果を基に、指摘項目などを取りまとめ、地域整備部の意見等を聞き、内容を精査し、適切な優先順位で、計画的な学校施設整備が図れるようにする。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 建築基準法12条に準ずる学校施設の維持管理点検結果及び劣化度調査結果を基に、内容等を精査し、適切な優先順位で、無駄のない学校施設整備が図れるようにする。また、他の自治体の事例を研究したり、学校施設整備関連の研修会等に参加することで、施設担当者の能力向上に努める。 学校施設の維持管理点検結果及び劣化度調査結果を基に、適切な優先順位で計画的な学校施設の整備を実施することができた。また、担当者の能力向上を図る上でも積極的に施設整備に係る研修会などに参加した。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組み改善提案	国からの補助金を獲得できるように、国の動向を注視するとともに、国や県からの情報収集を徹底し、財源を確保できるように努める。また、大規模な工事を実施する上で、工法や材料等を地域整備部と協議することで、工事費等の削減に努める。	国からの補助金を獲得できるように、補助金申請を遅滞することなく実施し、国や県からの情報収集を徹底し、財源確保に努める。また、大規模な工事を実施する上で、整備のクオリティを損なわず、工事費等を削減できる工法や材料等を地域整備部と共に検討し、予算削減に努めていく。 国からの補助金を活用し、財源を確保することができた。また、地域整備部との協議により、使用する部材や工法等を工夫することにより、工事費を削減することができた。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
中長期的(3~5年)に取り組み改善提案	令和元年度に策定した学校施設の長寿命化計画に基づき、効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を計画的に実施していく。	令和元年度策定予定である学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的に学校施設の効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を実施していく。 学校施設の長寿命化計画を策定することができた。この計画を基に、老朽化対策及び長寿命化対策を計画的に進めることができた。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
児童・生徒、教職員については、充実した学習環境を整備することができ、学校関係者、保護者及び学校開放団体等には、安全・快適に利用してもらうことが出来る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	20020001	担当課所名	学校教育課
基本事業名	放課後児童対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	2	子育て支援環境の充実
		総合振興計画	55 ページ

基本事業の概要  
児童の保護者が就労等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了した放課後、及び春・夏・冬休み・土曜日等の学校休業日、放課後児童クラブにおいて家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図る。

対象  
労働などの事情により昼間保護者が家庭にいない小学生の児童とその保護者

意図  
(対象をどのようにしたいか)  
児童の健全な育成を図るとともに仕事と子育ての両立支援を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市立学童保育室待機率	待機児童数÷入室希望児童数	%	4.1	0.	4.1	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額					
01	学童保育室管理運営事業	指標:利用者数(月平均)	117,044,524	122,345,595	209,649,000	549.	人	C 拡大:拡充	◎
02	放課後児童健全育成委託事業	指標:利用者数(月平均)	32,181,000	47,500,000	53,508,000	216.	人	C 拡大:拡充	○
03	私立学童保育室保育料補助事業	指標:補助金交付者数	3,275,500	5,132,600	5,937,000	207.	人	A 維持:維持	
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		159,668,000	180,411,000	
事業費の合計(円) (A)		152,501,024	174,978,195	269,094,000
財源内訳	国庫支出金	35,541,000	43,440,000	49,755,000
	県支出金	36,177,000	40,183,000	52,366,000
	地方債			
	その他特定 一般財源	27,770,400	27,195,000	29,232,000
		53,012,624	64,160,195	137,741,000
正規職員	業務量 人件費(B)	1.55人 9,364,071	1.55人 9,393,598	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	53.43人 107,553,687	54.81人 110,730,260	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		161,865,095	184,371,793	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 学童保育室(放課後児童クラブ)は、児童の安全・安心な居場所づくりであるとともに、健全な育成を支援する場でもあり、子育て家庭が安心して働き続けるための重要な役割を担っており、ニーズの高まりにより待機児童の発生が課題となる中で、指標に待機率を設定したのは妥当である。なお、待機率は大幅に増加しており、待機児童解消に向けた具体的な環境整備を実施する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 放課後の児童を安全・安心に保護者からお預かりし、放課後児童健全育成事業を達成するための事務事業の構成としては妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は市で妥当である。今後、委託による民営の参入も検討が必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学童保育室管理運営事業は公立14学童クラブの管理運営事業である。平成27年度から児童福祉法の改正により学童保育の対象が6年生まで拡大されており、ニーズの増大とともに待機児童が発生している。学校と一体型の放課後児童クラブ、放課後子供教室の実現を目指すとともに、「放課後子ども総合プラン」に係る提供体制を確保する必要があることから、重大な課題であるため重点化する事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	学童保育室運営に携わる指導員等に対する研修会を継続的に受講させ、指導員等の資質向上に努める。また、主任会議や連絡会議、埼玉県が主催する各種研修会等に参加する機会を設け、安全で安心な学童保育室運営に努める。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 学童保育室運営に携わる指導員等に対する研修会を継続的に受講させ、指導員等の資質向上に努める。また、主任会議や連絡会議、埼玉県が主催する各種研修会等に参加する機会を設け、安全で安心な学童保育室運営に努める。 引き続き、学童保育室運営に携わる指導員等に放課後指導支援員認定資格研修会を受講させ、指導員等の資質の向上に努めた。主任会議、連絡会議、全体研修会等折に触れ、研修の機会を設けた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	待機児童の解消対策として、委託による民営の参入を実施し、民間との連携により受入体制の拡充を図る。 公立学童の待機児童解消対策を早急に実施するため、休止している学童保育室を再開し、待機児童解消に努める。 ふれあい学校と学童保育室の一体型の推進については、モデル校5校での実績を踏まえ、新たに一体型のモデル校数を追加し、推進を図りながら、総合的な放課後対策の在り方について検討していく。	待機児童の解消対策として、委託による民営の参入を実施する。また、休止している学童保育室の再開を検討し、待機児童「0」を目指す。ふれあい学校と学童保育室の一体型の推進については、5つの小学校でモデル校を指定し、検討していく。 待機児童対策として、委託により、新たに2支援単位の民間学童クラブの参入を得た。また、休止している学童保育室の再開準備を行った。ふれあい学校と学童保育室の一体型の推進を図るために、モデル校5校を指定し、取り組みを進めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	学童保育室に優秀な人材を雇用し、学童保育の質の向上に努める。 また、実施主体の公営、民営の問題については、民間の参入状況、経営コスト等も勘案しながら、今後の方向性を検討していく必要がある。	学童保育室に優秀な人材を雇用し、学童保育の質の向上に努める。 また、実施主体の公営、民営の問題については、民間の参入状況、経営コスト等も勘案しながら、今後の方向性を検討していく必要がある。 中長期改善対策として進行中。 待機児童が発生している小学校区へ、新たに民間学童クラブ運営の委託を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
保育の質の向上と、受入体制(支援)の拡充により、全ての児童に安全・安心な居場所が確保できるとともに、待機児童の解消につながる。また就業を希望する女性の職業の選択肢が広がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020002	担当課所名	学校教育課
基本事業名	教職員人事・学事事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
			総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要  
学校管理規則・服務規定に基づいて事務処理を行っており、埼玉県教育局と密に連携をとりながら、教職員の勤務・服務を適正に実施する。また、年度当初や年度途中において緊急の人員配置の必要性が生じた場合欠員を補充する。

対象  
市内小中学校

意図  
(対象をどのようにしたいか)  
人事・勤務・服務の管理を適正に行い、年度途中の緊急的な人事案件について対応し、円滑な学校運営を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
中途人事異動欠員数	年間	人	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	代替職員等雇用事業	指標:代員配置率			100.	%	C	
		4,219,954	4,422,671	5,666,000	100.		拡大:拡充	
02	教職員健康事業	指標:健康診断受診率			100.	%	A	
		1,682,404	1,719,094	2,533,000	100.		維持:維持	
03	学校業務改善支援事業	指標:校務支援システム導入校数			100.	%	B	○
		3,303,612	5,207,672	5,200,000	100.		維持:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 11,955,000 12,123,000

事業費の合計(円) (A) 9,205,970 11,349,437 13,399,000

財源内訳	事業費		
	30年度	1年度	2年度
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他特定			
一般財源	9,205,970	11,349,437	13,399,000
正規職員	業務量 1.35人	業務量 1.35人	
	人件費 (B) 8,155,804	8,181,521	
臨時職員	業務量 2.00人	業務量 2.00人	
(事業費に含む)	人件費 4,219,954	4,422,671	
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B) 17,361,774	19,530,958	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	方向性				
	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
完了	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？各学校の教育活動を円滑に行うための指標に、中途人事異動欠員数を設定したのは妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 県費教職員の任命権者は県であるが、服務監督権は市教育委員会にあるので、事務事業の構成としては妥当である。学校の教育活動に支障を来すことのないよう、人事を行うことが重要な課題である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は市で妥当である。また市教育の最終的な人事権については埼玉県が決定権を持っているが、教職員を配置できない場合、学校の教育活動に支障を来すことから、市が配置することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
校務支援システムを導入することにより、教員の多忙化の解消や負担軽減などの業務改善の支援を実施することで、学校における働き方改革を実現するため、重点化する事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状所有者の把握を行う。	県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状所有者の把握を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	教師の多忙化が社会問題化している中、臨時的任用教員の不足が問題である。また、発達障害等の児童も増加傾向にあり、教員免許だけでなく、看護師等の免許・資格を持つ人も必要になる。今後は関係大学や専門学校等と連携し、人材確保に努める。	教師の多忙化が社会問題化している中、臨時的任用教員の不足が問題である。また、発達障害等の児童も増加傾向にあり、教員免許だけでなく、看護師等の免許・資格を持つ人も必要になる。今後は関係大学や専門学校等と連携し、人材確保に努める。関係大学や専門学校へのPRを行うも、人材不足の状況は今後も続くことが予想される。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
教職員の欠員を出さなく、学校運営がさらに円滑に行うことが見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020003	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要  
学力向上のための実態調査テスト、指導力向上のため研究の支援、地域との連携作業等を通して学校教育の推進を図る。

対象  
児童・生徒、教職員、地域住民  
意図  
(対象をどのようにしたいか)  
児童・生徒の実態を把握し、教員の指導力の向上を図り、地域との連携を図りながら、安心・安全な教育環境を整備する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
実態調査テスト県平均点以上の学校の割合	県平均以上の学校数/市内小中学校数	%	40.6	61.	42.9	61.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	基礎データ収集事業	指標:実態調査テスト回数			2.	回	A	
		2,088,350	1,992,300	2,396,000	2.		維持:維持	
02	学校と地域の連携事業	指標:学校運営協議会委員設置数			153.	人	A	
		1,827,286	702,927	887,000	195.		維持:維持	
03	指導力向上事業	指標:補助対象学校数			21.	校	B	◎
		1,403,500	1,151,500	255,000	21.		維持:拡充	
04	特別支援教育事業	指標:特別支援教育補助員配置率			100.	%	A	
		21,802,371	19,579,342	29,995,000	100.		維持:維持	
05	学校教育推進事業	指標:対象校数			21.	校	B	
		2,385,266	2,089,343	1,684,000	21.		維持:拡充	
06	読書活動推進事業	指標:司書教諭補助員の配置率			100.	%	B	
		27,768,979	17,175,388	3,014,000	100.		縮小:維持	
07	コミュニティ・スクール推進事業	指標:導入校数			100.	%	A	
		2,706,607	1,617,960	1,684,000	100.		維持:維持	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 63,139,000 49,540,000

事業費の合計(円) (A) 59,982,359 44,308,760 39,915,000

財源内訳	国庫支出金	415,000	51,000	
	県支出金	415,000	51,000	139,000
	地方債			
	その他特定一般財源	59,152,359	44,206,760	39,776,000

正規職員	業務量	2.20人	2.20人
	人件費(B)	13,290,939	13,332,849
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	24.34人	17.99人
	人件費	50,552,282	36,469,060

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 73,273,298 57,641,609

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	×	×	C,B	B,C	C
	完了	×	×	B	A	×
	完了	×	×	C	×	×
	完了	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 実態調査テストを実施することにより、現状を把握し、学校教育の指導の方向性を位置づけ、児童生徒の学力の向上につながる。指標の設定は当市の学力の現状を把握するために必要である。実績値については、目標値の約1/3と非常に低い数値となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 現在、国及び県が求めている教育施策とも一致しており、妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学力向上には、指導力の向上による授業改善等が必要となり、学校教育の重大な課題の一つであり、指導力向上事業を重点化する事業として選択したことは妥当である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	感染症拡大防止のため、学校が臨時休業となる際等、積極的にすぐメールを活用することで、一斉かつ瞬時に児童・生徒の保護者等に情報の伝達、連絡を行う。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) コミュニティ・スクールは全校に設置することができたので、今後は学校運営協議会を核にしてより熟議を深め、皆さんの意見を取り上げながら、「地域と共にある学校」を目指す。  コミュニティ・スクールは全校に設置することができた。学校運営協議会を核にしてより熟議を深め、「地域と共にある学校」を目指した。啓発チラシを作成し、学校に配布することで、啓発活動を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	実態調査テスト等の結果を複数年にわたって分析し、各教科課題のある分野や設問を分析し、授業改善を図るとともに、本市の児童生徒の家庭学習時間や読書時間等の実態を把握し、具体的な目標を立てる。	実態調査テスト等の結果を複数年にわたって分析し、各教科課題のある分野や設問を分析し、授業改善を図るとともに、本市の児童生徒の家庭学習時間や読書時間等の実態を把握し、具体的な目標を立てる。 課題のある問題一覧を作成し、関係者に周知した。問題をワークシート化して配布。それにもとづいた評価テストを実施した。また、家庭学習時間等についてアンケート調査を年2回行い、学力向上推進委員会で結果を周知した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 速やかに、児童・生徒の保護者等に情報の伝達、連絡を行い、対応等に役立てる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	200200004	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育振興事務事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	教育環境の整備、教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。
---------	---------------------------------------

対象	児童・生徒とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	円滑な就学を支援する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
援助行き渡り率	援助できた人数/援助が必要な対象者	%		100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				
01	就学事務事業	指標:就学児童・生徒数	126,960	125,600	161,000	4,489	人	A 維持:維持
02	通学助成事業	指標:対象者数	3,889,908	3,707,448	3,992,000	92	人	A 維持:維持
03	教科用図書事務費	指標:無償給与児童生徒数	15,608	18,860	19,000	4,488	人	A 維持:維持
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		4,187,000	4,116,000	
事業費の合計(円) (A)		4,032,476	3,851,908	4,172,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
一般財源	地方債			
	その他特定			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,355,211	7,185,120	

【重点化欄】  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 学校教育振興事務事業は、秩父市例規等に基づいた基本事業であり、基本事業指標と目標値は適切であると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 学校教育振興事務事業は教育を受けるための支援を中心とした事業であり、構成する事務事業はそのための支援事務事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が実施主体であることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	各小中学校と連携し、通学用ヘルメット、通学定期券の対象児童、生徒を確実に事前把握し、遅滞なく通学助成を行っていく。	学校から上がってくる申請書を間違えなく処理し、新学期に間に合うように交付する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		学校から上がってくる申請書を間違えなく処理し、新学期に間に合うように交付することができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
電車やバスを使用する児童が遅滞なく通学ができるよう的確に助成事務を行う。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020005	担当課所名	学校教育課
基本事業名	小学校教育振興事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
総合振興計画 56 ページ			

**基本事業の概要**  
 学校補助員の配置、小学校教育の環境整備、教育のための経済的助成をおこない小学校教育の振興を図る。また、市内13校にふれあい学校を開設して放課後児童健全育成に努める。

**対象** 市内の小学校  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施す小学校教育の充実を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学校補助員配置率	配置人数÷配置予定人数	%	100	100	100	100	
ふれあい学校利用率	利用児童数(月平均)÷定員数	%	97	100	102	100	
高速ネットワーク整備率	配置校÷配置予定校数	%	0	0	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	小学校補助員配置事業	指標:学校補助員配置人数	45		45	人	C	
		48,830,756	49,469,885	62,764,000	45		拡大:拡充	
02	小学校各種大会参加負担金交付事業	指標:大会参加児童数	—		—	人	A	
		328,650	214,520	500,000	545		維持:維持	
03	小学校共通事務費	指標:対象小学校数	13		13	校	A	
		16,148,042	39,107,343	37,125,000	13		維持:維持	
04	パソコン整備事業(令和2年度へ一部繰越)	指標:対象小学校数	13		13	校	C	◎
		26,917,470	31,555,754	33,948,000	13		拡大:拡充	
05	ふれあい学校管理運営事業	指標:利用児童数(月平均)	—		—	人	A	
		882,507	962,025	983,000	414		維持:維持	
06	秩父の魅力発見体験事業	指標:対象小学校数	13		13	校	A	
		1,705,648	1,642,133	1,794,000	13		維持:維持	
07	学校ネットワーク構築・維持管理事業	指標:対象小学校数	13		13	校	C	
		3,743,498	3,787,098	6,068,000	13		拡大:拡充	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		103,538,000	304,080,000	
事業費の合計(円)		(A) 98,556,571	126,738,758	143,182,000
財源内訳	国庫支出金		863,000	55,211,000
	県支出金	424,000	415,000	415,000
	地方債			
	その他特定一般財源	9,396,000	9,920,000	9,360,000
		88,736,571	115,540,758	78,196,000
正規職員	業務量	1.50人	1.50人	
	人件費(B)	9,062,004	9,090,579	
臨時職員	業務量	24.68人	24.68人	
(事業費に含む)	人件費	48,830,756	49,469,885	
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 107,618,575	135,829,337	

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	完了	完了	完了	完了
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	×	×	C,B	B,C	C	
	×	×	B	A	×	
	×	×	C	×	×	
	×	D	×	×	×	
	D	×	×	×	×	
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 小学校教育振興事業は小学校教育の手助けであり、補助員の配置、ふれあい学校の開設は重要な施策として位置づけられる。配置補助員の確保、ふれあい学校利用率の増加が当面の課題であり、指標としては適切である。ふれあい学校は、放課後の学校において児童に様々な体験をさせたり、居場所を提供することを目的としている。この事業の必要性をより明確にするため、全体の利用率を指標としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 小学校教育を推進する上で、補助員の配置、パソコンの整備は不可欠であり、共通事務費についても教育を行う上での必要経費であり、また、各種大会参加負担金交付事業は保護者の負担の軽減を図るうえで必要である。ふれあい学校管理運営事業は放課後児童の異学年交流事業として定着したものであり、今後も引き続き継続していくことが必要である。基本事業を構成する事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各小学校の管理下において実施するため市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用を図るために、児童生徒、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する必要があり、重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	小学校補助員が年度の途中で退職するときには、早急に後任の補助員を配置するよう努力する。学校補助員の資質向上を図るため、学童指導員などと合同で支援を要する子どもの研修会などに参加させる。	30年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 小学校補助員が年度の途中で退職するときには、早急に後任の補助員を配置するよう努力する。学校補助員の資質向上を図るため、学童指導員などと合同で支援を要する子どもの研修会などに参加させる。 補助員の急な退職に対して、速やかな後任の配置を行った。また、学童保育室との一体型の取り組みを含めた会議等を実施し、合同保育の推進を図るとともに、資質の向上につなげることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	感染症による学校の臨時休業等に対応するとともに、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用を図るために、児童生徒、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを令和2年度中を目標に一体的に整備する必要がある。多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させ、教育活動の充実を図る。	放課後こども総合プランを推進し、市の「子ども子育て支援事業計画」に位置づけ学童保育室とふれあい学校の一体型の推進を図る。一体型の整備により、ふれあい学校指導員（小学校補助員）の人員費確保に繋げることも検討する。 宮地、高篠、南、尾田蒔、大田学童保育室の5箇所を試験的に合同保育の実践を行い、学童保育室との一体型の整備を進めることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	学校補助員は学校補助事務とふれあい学校の指導員を兼ねており、どちらも重要な仕事である。学校補助事務については、吉田小学校で試験的にスクールサポートスタッフを雇用し、その結果を踏まえ、全校に雇用することを検討する。スクールサポートスタッフの雇用を促進することにより、国の補助を活用し、市からの支出を減らすことを検討する。	学校補助員は学校補助事務とふれあい学校の指導員を兼ねており、どちらも重要な仕事である。学校補助事務については、スクールサポートスタッフとして雇用できるかどうかを検討し、国の補助を使用することにより、市からの支出を減らすことを考える。 スクールサポートスタッフとしての雇用を検討し、令和2年度より吉田小学校に試験的に雇用することを決定した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(2) 中長期的な財政の健全化
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させ、教育活動の充実が見込まれる。令和2年度「秩父市学校教育推進プラン」の中の、ICTを活用した効果的な授業の実現に資する。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	原島 淳	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	20020006	担当課所名	学校教育課
基本事業名	小学校就学援助事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	経済的理由で就学困難な児童及び、特別支援学級へ就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する。
---------	---

対象	経済的理由により小学校への就学が困難な児童及び、特別支援学級に就学する児童に対して
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童が義務教育を円滑に受けることができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認定者数	-	人	442	-	473		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	学用品費等補助事業	指標:対象人数			-	人	A	
		27,543,904	30,705,749	34,201,000	473		維持:維持	
02	特別支援教育学用品費等補助事業	指標:対象人数			-	人	A	
		1,986,022	1,183,113	2,193,000	48		維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		30,410,000	37,509,000	
事業費の合計(円) (A)		29,529,926	31,888,862	36,394,000
財源内訳	国庫支出金	1,033,688	650,340	1,143,000
	県支出金	127,829	134,000	
	地方債			
	その他特定一般財源	28,368,409	31,104,522	35,251,000
正規職員	業務量	0.35人	0.35人	
	人件費(B)	2,114,468	2,121,135	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		31,644,394	34,009,997	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、経済的理由によって就学困難な児童や特別支援学級に就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減することを目的としている。対象者数によって事業費も変わってくることから、対象者数を指標とした。事業の進め方によって対象者数を減らすことはできないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 保護者の負担を軽減し、児童が円滑に就学できる環境をつくるという観点から妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」や「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、市が就学援助事務を行っているため妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	支援が必要な子どもに支援の漏れが無いように、引き続き学校の事務担当者と連携し、制度の周知徹底を図っていく。また、新入学児童を対象とした入学前支給についても、学校での就学時検診を活用し、引き続き周知を図る。	支援が必要であっても、周知が徹底できず、受給されていない子どもがいないように、引き続き、市のHPなどを活用しPRするとともに、小学校の事務担当者と連携し、周知の徹底を図る。また、申請が遅れた場合でも、できる限り早期の受給を心がける。就学援助制度の趣旨や内容については、市のHP掲載やこども課及び小学校へチラシを配布するなどし、周知を図った。申請が遅れた対象者に対しても、できるだけ早期に受給ができるよう事務を進めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
申請の遅れた子どもへの受給をできるだけ柔軟に対応することにより、保護者への経済的なフォローが行える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020007	担当課所名	学校教育課
基本事業名	中学校教育振興事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要	中学校教育の環境整備、教育のための経済的助成を行い中学校教育の振興を図っている。
---------	--

対象	市内の中学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	小学校における教育基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施す中学校教育の充実を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父魅力発見体験事業実施校数	事業実施校÷市内中学校	%	100	100	100	100	
高速ネットワーク整備率	配置校÷配置予定校数	%	0	0	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)				
01	中学生各種大会参加負担金交付事業	指標:大会参加生徒数	4,532,530	4,569,020	4,880,000	3,004	人	A 維持:維持	
02	中学校共通事務費	指標:対象中学校数	12,280,973	14,106,885	22,418,000	8	校	A 維持:維持	
03	パソコン整備事業(令和2年度へ一部繰越)	指標:対象中学校数	20,081,358	23,295,604	27,233,000	8	校	C 拡大:拡充	○
04	秩父の魅力発見体験事業	指標:対象中学校数	1,660,120	1,556,463	1,702,000	8	校	A 維持:維持	
05	学校ネットワーク構築・維持管理事業	指標:対象中学校数	2,303,677	2,330,520	3,734,000	8	校	C 拡大:拡充	
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		42,982,000	130,475,000
事業費の合計(円)		(A) 40,858,658	45,858,492
財源内訳	国庫支出金		832,000
	県支出金		29,073,000
	地方債		
	その他特定一般財源	40,858,658	45,026,492
正規職員	業務量	0.90人	0.90人
	人件費	5,437,202	5,454,347
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 46,295,860	51,312,839

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×
休廃止	×	×	×	×	×	×
完了	D	×	×	×	×	×
完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 中学校教育振興事業は中学校教育の手助けであり、秩父の魅力発見体験事業は重要な事業として位置づけられる。教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用を図るために、高速大容量通信ネットワークを整備する必要がある。指標としては適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 中学校教育を推進する上で、パソコンの整備は不可欠であり、共通事務費についても教育を行う上での必要経費である。また、各種大会参加負担金交付事業は保護者の負担の軽減を図るうえで必要である。基本事業を構成する事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各中学校の管理下において実施するため市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用を図るために、児童生徒、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する必要がある、重点化した。		
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	事前指導、事後指導をさらに充実させ、子ども達に秩父の自然や伝統文化、特色ある産業等、ふるさとの良さを知ることにつなげ、秩父大好き人間を育成していく。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引き続き、事前指導、事後指導をさらに充実させ、子ども達に秩父の自然や伝統文化、特色ある産業等、ふるさとの良さを知ることにつなげ、秩父大好き人間を育成していく。 事前学習や事後指導を充実させることで、事業の効果を上げるようにした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	感染症による学校の臨時休業等に対応するとともに、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用を図るために、児童生徒、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを令和2年度を目標に一体的に整備する必要がある。多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させ、教育活動の充実を図る。	H28年度から、小中4校ずつ、順次パソコンをタブレット型端末に交換する。windows7のサポート期間終了を控え、セキュリティ対策に万全を期す。 順次、パソコン教室のパソコンをタブレット型端末に交換した。windows7のサポート期間終了に対し、セキュリティポリシーを基に、セキュリティ対策を講じた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させ、教育活動の充実が見込まれる。令和2年度「秩父市学校教育推進プラン」の中の、ICTを活用した効果的な授業の実現に資する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	20020008	担当課所名	学校教育課
基本事業名	中学校就学援助事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	経済的理由で就学困難な児童及び、特別支援学級へ就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する。
---------	---

対象	経済的理由により中学校への就学が困難な生徒及び、特別支援学級に就学する児童に対して
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育の機会均等の精神に基づき、すべての生徒が義務教育を円滑に受けることができるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認定者数	-	人	270	-	293		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	学用品費等補助事業	指標:対象人数			-	人	A	
		23,710,012	27,111,493	30,480,000	293		維持:維持	
02	制服購入費補助事業	指標:対象人数			-	人	A	
		624,000	616,000	672,000	77		維持:維持	
03	特別支援教育学用品費等補助事業	指標:対象人数			-	人	A	
		600,557	510,983	1,343,000	12		維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		27,136,000	32,659,000	
事業費の合計(円) (A)		24,934,569	28,238,476	32,495,000
財源内訳	国庫支出金	363,312	345,660	892,000
	県支出金	144,171		
	地方債			
	その他特定一般財源	24,427,086	27,892,816	31,603,000
正規職員	業務量	0.35人	0.35人	
	人件費(B)	2,114,468	2,121,135	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		27,049,037	30,359,611	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、経済的理由によって就学困難な生徒や特別支援学級に就学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減することを目的としている、対象者数によって事業費も変わってくることから、対象者数を指標とした。事業の進め方によって対象者数を減らすことはできないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 保護者の負担を軽減し、生徒が円滑に就学できる環境をつくるという観点から妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」や「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、市が就学援助事務を行っているため妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	支援が必要な子どもに支援の漏れが無いように、引き続き学校の事務担当者と連携し、制度の周知徹底を図っていく。また、新入学児童を対象とした入学前支給についても、学校での就学時検診を活用し、引き続き周知を図る。	支援が必要であっても、周知が徹底できず、受給されていない子どもがいないように、引き続き、市のHPなどを活用しPRするとともに、中学校の事務担当者と連携し、周知の徹底を図る。また、申請が遅れた場合でも、できる限り早期の受給を心がける。就学援助制度の趣旨や内容については、市のHP掲載やこども課及び中学校へチラシを配布するなどし、周知を図った。申請が遅れた対象者に対しても、できるだけ早期に受給ができるよう事務を進めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
申請の遅れた生徒への受給をできるだけ柔軟に対応することにより、保護者への経済的なフォローが行える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020009	担当課所名	学校教育課
<b>基本事業名 公立幼稚園管理運営事業</b>			
総合振興計画 位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	2	子育て支援環境の充実
			総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要	様々な理由で、私立幼稚園に通園できない市内在住の未就学児を対象に公立幼稚園3園を設置して管理運営を行っている。
---------	---

対象	幼稚園教育
意図 (対象をどのようにしたいか)	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適正な環境を与えて、その心身の発達を助長する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公立幼稚園園長会議の開催	—	回	3	3	3	3	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	公立幼稚園管理運営事業	指標:園児数	40,602,304	36,110,002	21,637,000	45	B	縮小:維持
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 44,010,000 40,768,000

事業費の合計(円) (A) 40,602,304 36,110,002 21,637,000

財源内訳	国庫支出金	21,000		
	県支出金	10,450		
	地方債			
	その他特定 一般財源	4,459,440	2,684,550	58,000
		36,142,864	33,394,002	21,579,000

正規職員	業務量	9.35人	8.35人	
	人件費(B)	56,486,492	50,604,223	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	10.50人	6.30人	
	人件費	17,533,380	13,119,400	

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 97,088,796 86,714,225

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、公立幼稚園の環境を整え、園児が安全・安心に利用できることによって、その心身の発達を助長することを目的としている。公立幼稚園として、各園共通の事業推進の方向性が求められ、情報の共有、相互の理解と協力が必要であるため、日頃から連絡・相談を密にし、協力態勢を強化していく。今年度は、園長会議を1学期に1回開催することにより、各幼稚園長との情報の共有、相互の理解と協力態勢を確認する場を確保することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 通園バス運行・防犯画像監視警備・AED設置や園舎修繕等、園児が安全な教育を受けられるために必要な事業を行っており、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現状では、公立幼稚園3園はどれも、多数の私立幼稚園がある市街地からは離れた地域にあり、各地域毎に子育てには重要な施設となっており、年々在園児は減少傾向にあるものの、まだ公立幼稚園への入園を望む保護者がいるため市が実施主体となることは妥当である。しかしながら、少子化による園児の減少は避けられず、民間幼稚園の動向を見ながら、今後の公立幼稚園のあり方について検討していく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 吉田幼稚園と吉田保育所の認定こども園化に向け、管理運営体制や施設管理等、具体的事項について最終協議を行い、令和2年度からの開設に準備する。  認定こども園への移行に向け、管理運営体制について関係部局との協議を行い、吉田こども園へ移行した。
	荒川幼稚園の閉園に向け、管理運営体制や施設管理等、具体的事項について最終協議を行う。	荒川幼稚園の閉園に向けた事務手続き等の準備を開始する。  荒川幼稚園の閉園に向けて現状把握・準備を行った。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
	久那幼稚園の閉園に向け、施設管理等具体的事項について協議・準備を行う。	民間の幼稚園が全て認定こども園に移行する状況などを踏まえ、久那幼稚園の統廃合や民間への経営移譲などの検討を開始する。  久那幼稚園の閉園について、決定し、各関係機関、保護者、市民等に周知を行った。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
	改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 園児数の減少により、吉田幼稚園は令和2年度より認定こども園へ移行、荒川幼稚園はR2年度で閉園となる。久那幼稚園も令和6年度で閉園となるため、施設の管理運営等十分に協議していきたい。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、安全・安心な給食を安定供給することを目的としていることから、基本事業指標を給食提供率、全調理場稼働率と設定した。実績値が示すとおり、問題が発生することなく、事業が実施されている
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 子どもたちに安全・安心な給食を安定供給していくことが当事業の目的であり、構成された事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 令和元年度は、市内5箇所の全共同調理場において、調理洗浄業務の民間委託を行うとともに、プロポーザルを行い令和2年度から5年度までの民間委託業者を決定した。 調理配送業務の民間委託は、安全・安心な給食の提供及び費用対効果の面からも有効と考えられる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	より安全・安心な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に準じた調理洗浄業務が行われるよう、委託業者との連絡を密にする。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) より安全・安心な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に準じた調理洗浄業務が行われるよう、委託業者との連絡を密にする。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進	市内5ヶ所の調理場において民間委託を行い、日ごろから委託業者と連絡を密にするとともに、突発事案発生時には緊密な連携により迅速に対応することができた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	老朽化が著しい一中共同調理場の洗浄機を更新するとともに、一中調理場・一小調理場・原小調理場にスチームコンベクションオーブンを導入し、給食の品質の向上と調理の効率化を図る。	各調理場の老朽化の状況を考慮しながら、厨房機器の更新や必要な修繕等を行っていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進	必要に応じ迅速な修繕を行うとともに、入れ替えが必要な厨房機器について更新を行った。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	現状の5調理場体制において、学校給食衛生管理基準を満たすよう計画的に改修を行っていく。	学校給食調理場再配置計画に基づき、各調理場の老朽化の状況を考慮しながら、統廃合を進めていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進	調理場の統廃合の計画は凍結し、現状の5調理場の体制で学校給食の運営を行うこととした。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
学校給食衛生管理基準を満たす調理場を整備することは、安全・安心な給食の安定供給に繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 常男	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

1

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	20030002	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校保健衛生事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 55 ページ			

基本事業の概要  
学校医を委嘱して、市立小中学校及び市立幼稚園の児童生徒・幼児等の健康診断を実施する。また各学校に対し感染症に関する予防通知、発生状況の調査及び情報提供を行う。

対象  
市立小中学校及び市立幼稚園の児童生徒・幼児  
意図  
(対象をどのようにしたいか)  
健康状態の確認、健康に関する意識を高めてもらい、疾病等が発見された場合、早期に対応してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康診断受診率	受診者数/対象者数×100	%	100	100	100	100	
感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率	情報報告件数/学校からの情報件数×100	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	児童生徒・幼児健康事業	指標:健康診断受診者数			4,533	人	A	
		29,158,277	28,950,478	28,955,000	4,533		維持:維持	
02	就学時健康診断事業	指標:健康診断受診者数			451	人	B	◎
		1,240,000	1,280,000	1,280,000	451		維持:拡充	
03	就学援助事業(治療費) ※事業費は学校教育課同事業	指標:医療券使用率			100	%	B	○
		0	0	0	49		維持:拡充	
04	秩父地区結核対策合同委員会に関する業務	指標:委員会開催回数			3	回	A	
		65,728	66,248	85,000	3		維持:維持	
05	感染症予防啓発事業	指標:予防啓発に係る情報提供率			100	%	A	
		0	0	0	100		維持:維持	
06	アレルギー等緊急対応事業	指標:講習会実施率			100	%	A	
		0	0	0	10		維持:維持	
07	秩父地区学校保健会事業	指標:理事会開催回数			3	回	A	
		286,050	280,250	282,000	3		維持:維持	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 31,596,000 32,285,000  
 事業費の合計(円) (A) 30,750,055 30,576,976 30,602,000

財源内訳	国庫支出金			県支出金			地方債			その他特定一般財源		
	金額	30年度	1年度	金額	30年度	1年度	金額	30年度	1年度	金額	30年度	1年度
正規職員	業務量	1.76人		業務量	1.50人		人件費	10,632,751	9,090,579			
臨時職員(事業費に含む)	業務量			業務量			人件費					
事業費合計(人件費込み)		(円)	(A)+(B)	41,382,806	39,667,555							

【重点化欄】  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了				
	完了	完了	完了	完了	完了
完了	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、市立小中学校幼稚園に在籍する児童生徒・幼児の健康状態を把握し、その情報を保護者に伝え、対応してもらうことを目的としていることなどから、基本事業指標を健康診断受診率と感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率と設定した。予定対象者のすべてが健康診断を受診し、学校から発症報告のあった感染症についても関係機関にすべて情報提供することができており、この状態が維持できるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 児童生徒の健康を維持するための事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業内容及び事務量等から考察して、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当事業の目的は、子どもたちの健康状態を把握し、正確な情報を保護者に伝え、対応してもらうことである。このことから01児童生徒・幼児健康事業を最重点化事業として選択し、より良質な健康診断の実施に向け、医療器具等の更なる充実を図っていきたい。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	就学援助事業における、医療券（治療費）の適切な管理・使用方法について、保護者に周知徹底していく。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 就学援助事業における、医療券（治療費）の適切な管理。使用方法について、保護者に周知徹底した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		医療器具の更なる充実化を図るため、費用対効果を考慮しながら、計画的な買替え等を実施していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
より安全で効率的な事業運営が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 常男	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

①

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	20030003	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校災害保険事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
			総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要  
日本スポーツ振興センター災害共済に加入し、学校管理下において災害が発生した際に、給付金・賠償金等の請求を行う。

対象  
市立小中学校の児童生徒・市立幼稚園の園児の保護者

意図  
(対象をどのようにしたいか)  
学校管理下において、災害・事故等が発生した場合の備えとして100%加入してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
日本スポーツ振興センター災害共済加入率	加入者数/加入対象者数×100	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	日本スポーツ振興センター災害共済加入事業	指標:加入件数			4,539	件	A 維持:維持	
		4,312,415	4,163,435	4,181,000	4,539			
02	日本スポーツ振興センター災害共済給付金請求事業	指標:支給件数			-	件	A 維持:維持	
		0	0	0	741			
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		4,404,000	4,286,000	
事業費の合計(円) (A)		4,312,415	4,163,435	4,181,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	4,312,415	4,163,435	4,181,000
正規職員	業務量	0.30人	0.35人	
	人件費(B)	1,812,401	1,457,202	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,124,816	5,620,637	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減 縮小 維持 拡大				
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、市立幼稚園・小中学校に在籍する園児・児童・生徒の災害・事故等に備えたものであり、基本事業指標を共済加入率として設定した。対象者全員が加入していることから、保護者や学校関係者に支持を得ている事業であると考えられ、今後も、この実績値を継続していけるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成した事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当事業は、国・学校設置者・学校・保護者と連携して実施されており、実施主体も適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	引き続き、事務処理の円滑化及び効率化を図るとともに、保護者に対し、当制度をこども医療等に優先して利用するよう周知を図っていく。	30年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 引き続き、事務処理の円滑化及び効率化を図るとともに、保護者に対し、当制度をこども医療等に優先して利用するよう周知を図っていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案		各学校からビラの配布等により制度の周知を図るとともにこども課と連携してこども医療等との二重支給の防止に努めている。給付金の保護者口座への振込についても円滑に実施できている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
保護者が当制度について理解を深めることにより、加入率が維持され、こども医療等の利用件数の減少により二重支給の防止及び事務の効率化を図ることができる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	新井 常男	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030004	担当課所名	保健給食課
基本事業名	子育て学校給食支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	義務教育内に子どもを有する保護者に対し、学校給食費に要する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減する。
---------	--

対象	義務教育内に子どもを有する保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	経済的な負担軽減を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
補助金委任状の提出率(秩父市立学校)	対象件数/提出件数×100	%	-	100.	99.	100.	
補助金請求書の提出率(秩父市立学校以外)	支給件数/支給対象件数×100	%	-	100.	31.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化			
		事業費(円)						1年度		
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				目標値(上段) 実績値(下段)		
01	子育て支援学校給食費補助事業	指標:委任状(申請書)提出件数	0	72,753,044	77,996,000	4,010	3,940	人	B 維持:拡充	
02	子育て支援学校給食費助成事業	指標:—	50,544,243	249,290	0	—	—	—	D 完了:完了	
03		指標:								
04		指標:								
05		指標:								
06		指標:								
07		指標:								
08		指標:								
09		指標:								
10		指標:								
11		指標:								
12		指標:								
13		指標:								
14		指標:								
(参考)最終予算額(円)			50,784,000	81,418,000						
事業費の合計(円)		(A)	50,544,243	73,002,334	77,996,000					

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.57人	0.51人	
	人件費(B)	3,345,198	3,212,005	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.50人	0.50人	
	人件費	723,434	249,290	
事業費合計(人件費込み)		(A)+(B)	53,889,441	76,214,339

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、子育て支援の一環として給食費の一部を補助し、保護者の経済的な負担軽減を図ることを目的としている。 本事業の対象となるためには、秩父市立学校については保護者から委任状の提出が必要なことから、基本事業指標を委任状の提出率と設定した。また、秩父市立学校以外については、基本事業指標を補助金請求書提出率と設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業は、基本事業指標を達成するために妥当なものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、市が実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	HP,学校たより等を活用して、補助金制度の周知を図る。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 本事業を周知を徹底することにより、申請率を上げる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 常男	電話番号 22-2443
----------------------	-------	-----------------



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本基本事業は「適正に保護保存・維持管理並びに継承する」ことが意図であり、指標はそれを最も明確に現すものである。これが「0」以外の数値になることは、すなわち「これ以上保護保存及び継承が実施できない」「文化財価値を損失した」ことを意味しており、逆に実績値が「0」であることはそれらの状態が適切に保たれている証拠である。ただし、各地域とも過疎化や少子高齢化に直面しており、数値化する危険性が十分にある状況であることから、常に注視し、対応できる体制を整える必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） いずれも秩父市の、各分野にわたる特徴的な文化財を適正に保護保存・維持管理・継承を行うためには必要不可欠な事務事業である。09・11についてはその事業期間が限定的であるが、いずれも秩父を代表する文化財及び伝統行事に係る物件に対する事務事業である。また、10は今後の秩父市の文化財保護行政における軸となる「地域計画」を作成するものであり、特に必要性の高い事務事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 文化財保護法第4条では「文化財の維持管理は所有者または管理者が行う」旨が明記されており、それを支援・協力する形で市が関わることは、市の歴史的・文化的資源を守ることになることから、適切であると言える。また、市で所管している07の中で民間委託が可能な部分については既にそのような対応をとっている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>10は指定・未指定に関わらずあらゆる分野の文化財に係るものであり、今後の秩父市の文化財保護行政のすべての面において指針となるものであることから、「特に重点化必要事業」として設定した。また、消防法及び関連法令の改正に伴う文化財の防火体制の厳密化により、今後、現在の事務事業の内容をさらにブラッシュアップさせる必要性が生じる可能性がある04と、10の中でも秩父市の文化財の特徴的存在として採り上げる文化財に係る03を「重点化必要事業」とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	消防法及び関連法令の改正に伴う文化財に対する防火体制の厳密化について、県内市町村の状況を踏まえながら秩父消防本部と協議し、秩父市としてのスタンスを明確にする。	30年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 消防法及び関連法令の改正に伴う文化財に対する防火体制の厳密化について、県内市町村の状況を踏まえながら秩父消防本部と協議し、秩父市としてのスタンスを明確にする。  秩父消防署各分署との文化財への査察・協議と並行して、文化財建造物の所有者・管理者に聞き取りを行って、消防設備の設置状況を表にまとめた。これを元に、R2に秩父消防本部と協議して方向性を決める予定である。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	文化財関係団体の中でその定義が文化財以外に及んでいる団体について、その関わり方について関係部局を含めて協議する。	文化財関係団体の中でその定義が文化財以外に及んでいる団体について、その関わり方について関係部局を含めて協議する。  協議対象となっている団体については、本年度までその定義に係る事業（「文化財普及事業」内の事務事業「新秩父市編さん・刊行事業」）を当課で担当していたため、一時的に協議を止めている状態である。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	少子高齢化や人口減等により休廃止の危機に瀕している民俗文化財について、保護保存のための対応策を検討・実施する。また、秩父市で所管している施設のうち、特に老朽化や安全管理において不安要素がみられる施設について、今後の在り方を検討する。	少子高齢化や人口減等により休廃止の危機に瀕している民俗文化財について、保護保存のための対応策を検討・実施する。また、秩父市で所管している施設のうち、特に老朽化や安全管理において不安要素がみられる施設について、今後の在り方を検討する。  現在、「秩父市文化財保存活用地域計画」の作成過程であり、ともにその中に盛り込む方向で検討を行っている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
ソフト・ハード両面における、文化財や歴史的・文化的資産の適切な保護保存及び管理状況の構築		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	堀 宏行	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

1

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	20040002	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財調査事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の活用・支援
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要 秩父市内に今なお残る歴史的・文化的遺産を調査し、必要に応じて変わることなく後世へ伝えられるように保護保存するための対策を講じる。

対象 市内に点在する文化財や歴史的・学術的に価値のある物件、及び市内で開発行為を予定している業者  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 歴史的・文化的資源の破壊・損失を未然に防ぎ、必要に応じて指定・登録・記録等の措置を講じる

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
当該年度における新規の文化財指定件数		件	0	2	2	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	文化財保護審議委員会事業	指標: 秩父市文化財保護審議委員会の開催回数	4	回	B	○		
		365,300	132,088	811,000	1	維持: 拡充		
02	文化財調査・指定事業	指標: 文化財指定を前提とした調査物件数	2	件	B	◎		
		170,000	100,000	100,000	2	維持: 拡充		
03	市内遺跡発掘調査事業	指標: 埋蔵文化財所在確認調査実施率	100	%	A			
		1,623,692	1,575,204	1,754,000	100	維持: 維持		
04	民俗文化財調査事業	指標: 記録作成のための調査を行った団体	1	団体	C			
		0	0	0	1	維持: 拡充		
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 2,354,000 2,818,000

事業費の合計(円) (A) 2,158,992 1,807,292 2,665,000

財源内訳	国庫支出金	550,000	550,000	550,000
	県支出金	275,000	275,000	275,000
	地方債			
	その他特定一般財源	550,000	401,764	614,000
		783,992	580,528	1,226,000

正規職員	業務量	0.65人	0.75人
	人件費(B)	3,926,868	4,545,290
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	4.00人	4.00人
	人件費	315,000	385,296

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 6,085,860 6,352,582

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)  
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本基本事業の意図は「歴史的・文化的資源の破壊・損失を未然に防ぐ」ことであり、指標はそれを達成する手段である「指定・登録・記録等の措置を講じる」ことを数値として具現化したものである。本年度は、昨年度までに調査を完了した建造物が国登録有形文化財に認定されたことにより目標値を達成することができた。ただ、現在も調査が継続されている案件が複数ある一方で、いずれも進捗が遅い状況であることから、今後の実績を確保するためにも計画的な調査の実施も検討したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） いずれも基本事業の「意図」を達成するためには不可欠な事業である。04については現状で予算を伴っていないが、秩父市内の民俗文化財には、関係者や後継者の確保が厳しく、既に継承が難しい状況に陥っているものが数多く見られることから、調査により逐一状況を把握して必要な対策を速やかに行えるように、事務事業として残している。なお、この今後の具体的な対応策については、基本事業「文化財保護保存事業」の10で策定する「秩父市文化財保存活用地域計画」に則して進める予定である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 文化財の指定・登録等の業務は自治体が行うものであることから、主体が秩父市であることは妥当である。ただし、調査において専門的な見地や作図等が必要な場合は、有識者や業者等に委託及び協力を得ることで事業の円滑化を図っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 本基本事業は、意図を達成するための手段として指定・未指定に関わらず文化財の調査を行うことが目的であり、このことを最も明確に表す事務事業が02であることから、「特に重点化必要事業」に設定した。また、02で行った調査結果を基に、文化財的価値を判断し、文化財としての指定等について判断する01を「重点化必要事業」とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	人口減や少子高齢化により休廃止の危機に瀕している民俗文化財を抽出し、保持団体の今後の展望を踏まえながら、「記録保存」の措置のための実施計画を策定する。	人口減や少子高齢化により休廃止の危機に瀕している民俗文化財を抽出し、保持団体の今後の展望を踏まえながら、計画的に映像等による「記録保存」の措置を講じる。  このことは、現在作成中の「秩父市文化財保存活用地域計画」に盛り込む方向で検討を進めている。今後は事業実施のため、対象の抽出とともにその優先度を判断する必要がある。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 保護保存・継承において危機的状況にある文化財に対する必要かつ適切な対応と、「記録保存」による資料としての後世への活用への有用性。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	堀 宏行	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	20040003	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財普及事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の活用・支援
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要	文化財教室や民俗芸能大会など、文化財や秩父の歴史・文化に寄与するものを活用することにより、文化財や伝統文化の公開及び次世代に伝える場を作る。
---------	--

対象	市民・秩父を訪れた人及び文化財の見学者
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父の歴史や文化、文化財について知ってもらい、文化財への理解・関心を深めてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
武甲山図画・作文展入場者数		人	830	800	721	800	
民俗芸能大会に出演実績のある団体		団体	13	14	13	16	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化		
		事業費(円)			目標値(上段)					
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)					
01	民俗芸能大会公演事業	指標:民俗芸能大会観覧者数	800	871,753	809,262	1,139,000	675	人	A 維持;維持	
02	文化財関係冊子刊行頒布事業	指標:市文化財関係刊行物の頒布売り上げ	50,000	0	0	0	113,230	円	B 維持;拡充	◎
03	指定文化財説明板設置事業	指標:文化財説明板の新規及び修復工事件数	2	335,340	291,500	350,000	5	件	B 維持;拡充	○
04	文化財公開事業	指標:旧秩父駅舎利用者	1,500	725,748	703,057	813,000	1,560	人	A 維持;維持	
05	夏休み文化財教室事業	指標:縄文土器づくり教室参加者延べ人数	70	25,436	25,516	32,000	96	人	B 維持;拡充	
06	「武甲山図画・作文展」事業	指標:武甲山展作品(図画・作文)数	380	313,204	312,518	353,000	353	点	C 縮小;拡充	
07	「新・秩父市誌」編さん・刊行事業	指標:編さん・刊行作業の進捗状況	100	930,713	3,648,944	0	100	%	D 完了;完了	
08		指標:								
09		指標:								
10		指標:								
11		指標:								
12		指標:								
13		指標:								
14		指標:								

(参考)最終予算額(円) 3,681,000 6,610,000

事業費の合計(円) (A) 3,202,194 5,790,797 2,687,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	231,000	262,000	242,000
		2,971,194	5,528,797	2,445,000

正規職員	業務量	0.65人	0.95人
	人件費(B)	3,926,868	5,757,367
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	930,713	1,052,524

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 7,129,062 11,548,164

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は構成する基本事業の中で、最も「文化財への理解・関心を深めてもらう」ことの結果を数値として表せるものを設定した。事務事業の統合等により昨年度から指標を修正した「武甲山図画・作文展入場者数」については、目標値も昨年度実績も下回る結果となったが、これは幾つかの要因により開催時期がやや移ったことも要因として挙げられる。またもう1つの指標については昨年度と同数ではあるが、ここ数年出演を断られていた団体に出演してもらえるといった、実績値では目に見えない結果もあったことを付け加えたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 平成31年4月に文化財保護法の改正によって「文化財の活用普及」にも力点が置かれるようになった中で、いずれの事務事業も本基本事業を構成するものとして必要なものである。ただし07については、「自然保護の養成」が事業内容の主眼にあることや国指定天然記念物である「武甲山希少植物群」の管理者が横瀬町であることを考えると、その妥当性に疑問が残る。なお07は事業自体は本年度に終了するが、その成果は今後、02の実績値として継続的に効果を図ることが可能である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いずれも文化財保護法及び関連法令に則し、秩父市が主催・主体となって行うべき事業である。ただし、04における管理等について、委託で対応できるものについてはそのように対応している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 02は本年度完了した07の事業趣旨の達成度を、実績値として明確に示すものである。このことは複数年及び複数の事務事業に跨る成果を表すものであり、本基本事業の意図を達成するという観点からも大きな意味合いをもつことから、「特に重点化必要事業」として設定した。また、その事業内容が本基本事業の対象・意図を最も顕著に示している03を「重点化必要事業」とした。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	<p>01「民俗芸能大会」について、これまでの課題等を抽出して検討し、適宜、課題の修正等を図りながら事業を進め、さらなる集客を確保するとともに、各方面へ秩父の民俗芸能をアピールする。</p> <p>01「民俗芸能大会」について、これまでの課題等を抽出して検討し、適宜、課題の修正等を図りながら事業を進め、さらなる集客を確保する。</p> <p>昨年度の反省点を踏まえ、①開催日を地域の祭礼行事と重ならない日程にする(3月→2月)②より多くの集客を図るために事業日程を「2日→1日」に集約する、といった改善を図った。結果、昨年度実績を上回る観客数を確保した。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p>	<p>06「武甲山図画・作文展事業」については、事業の趣旨や内容を踏まえた上で、本来、事業を行うべき担当部局について検討・協議する。また、引き続き当課で実施する期間においては、昨今の少子化等の状況を踏まえながら事業の在り方の見直しを図る。</p> <p>武甲山図画・作文展については、事業の趣旨や内容を踏まえた上で、本来、事業を行うべき担当部局について検討・協議する。</p> <p>適当な担当部局の件については随時、検討を行っているが、教育的な観点もあることから結論に至っていない。今後も継続して協議を続けたい。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>より多くの市民及び来訪者に対する秩父市の文化財の周知とそれに伴う集客や関心の向上による民俗文化財の活性化。及び事業主体の適正化による事業意図及びその効果の明確化。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	堀 宏行	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は市の4つの資料館の入館状況を示す、言わば「秩父の歴史や民俗文化、自然について知ってもらおう」という意図をもっとも反映している数値である。なお、昨年度まで歴史民俗系と自然系で入館者数の指標を分けていたが、自然系については事務事業の指標と同一であったこともあり、すべて一括の形へ見直した。本年度については新型コロナウイルス感染予防のため、3月に全ての資料館を1か月間休館したが、それを踏まえたとしても昨年度よりも減少しており、各資料館とも運用について抜本的な見直しを含めた検討が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館と武甲山資料館はいずれも本基本事業の「意図」を達成するための施設であり、それらの運営・管理を行っていくことが主たる事務事業として構成されることになる。なお04については荒川歴史民俗資料館の収蔵資料を館外で活用して更なる効果を期待するため、別途事務事業として設けたが、近年は館外での展示機会の中止や館内事業へのシフトなどにより、事務事業の意図が当初と離れてきている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01については指定管理者制度を導入し、02については民間へ委託して、05については武甲山関係企業や秩父市・横瀬町で組織された団体へ委託して、それぞれ管理・運営を行っている。また、02・05は入館料を徴収しているが、いずれも秩父市の収入として扱っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 いずれの事務事業も、4つそれぞれの資料館の管理・運営を目的とするものであり、その位置付けは本来、平等なものである。本年度は新型コロナウイルス感染予防として全館とも3月の1か月間を閉館する措置が採られた。その中でも、03は昨年度の実績値を上回っており、05についても3月期の例年実績を踏まえると昨年度の実績値を上回ることが推測できる。一方でその影響を差し引いたとしても、01は昨年度実績を大きく下回り、02はほぼ同数という結果であったことが推測される。このことから、入館者数を増やす必要性の高い順に01を「特に重点化必要事業」、02を「重点化必要事業」として設定した。なお、03については昨今の事業内容が他の事務事業に組み込むことが適当であることから、「特に劣化可能事業」とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
企画展運営事業	本事務事業については当初、資料館ではない場での公開を想定して設定した。しかし近年は、荒川歴史民俗資料館が同資料館を中心に実施する公開事業へと変化したことから、実情に合わせて03へ統合するため。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館及び武甲山資料館の誘客促進について検討・実施し、入館者数の増加を目指す。また、新型コロナウイルス感染予防について、国や県の方針を参考に対策を整え、安全安心な施設運営を推進する。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館及び武甲山資料館の誘客促進について検討・実施し、入館者数の増加を目指す。  改善に向けた検討を行っているが、対応策の決定には未だ至っていない。加えて3月には新型コロナウイルス感染予防のために全館臨時休館としたことが、少なからず影響を及ぼす結果となった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	浦山歴史民俗資料館について、平成31年度での指定管理契約の満了に伴い、管理方法の見直しを図る。	市関係部局等と協議し、検討した結果、令和2年度以降も継続して指定管理制度で実施する方向で決定した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	荒川・大滝両歴史民俗資料館・武甲山資料館は、建物の経年劣化が進んでおり、毎年修理費がかかるようになってきたので、資料館の設置について統廃合を含めて検討したい。	荒川・大滝両歴史民俗資料館・武甲山資料館は、建物の経年劣化が進んでおり、毎年修理費がかかるようになってきたので、資料館の設置について統廃合を含めて検討したい。  市施設のファシリティマネジメントや策定中の市の諸計画(「都市計画マスタープラン」や「文化財保存活用地域計画」との整合性を踏まえながら、現在は方向性を検討している段階である。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
秩父市内の各地域の歴史・文化・自然についての周知と活用普及による、地域住民の文化財への保護保存意識の萌芽及び養成。展示施設の管理の効率化と見学者の安全管理。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	堀 宏行	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20050001	担当課所名	教育研究所
基本事業名	高校魅力化事業(定住自立圏)		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	1市4町で連携して、高校との意見交換を行い、地域の現状を把握し、高校の魅力を発信し、4校への進学者の増加を目指す。
---------	---

対象	中学生
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父地域4高校の魅力を発信して、秩父地域4高校へ進学してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父地域の高校数		校	-	4.	4.	4.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	高校魅力化事業(定住自立圏)【R1年度～】	指標:意見交換会の回数	0	4,983,000	2,990,000	8.	回	B 縮小:拡充
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		0	5,010,000	
事業費の合計(円) (A)		0	4,983,000	2,990,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債		2,768,000	924,000
	その他特定一般財源	0	2,215,000	2,066,000
正規職員	業務量	0.04人		
	人件費(B)	242,415		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		0	5,225,415	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 1市4町と高校で連携して事業を推進しており、各校の魅力向上と地域の活性化、進学者の増加を図るため、目標値は適正である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 本事業と同様の目的を持った団体の協力を得て実施しており、意図を達成するにあたり、過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 定住自立圏での事業として、1市4町の自治体、公立4高校と協働して、地域の活性化、高校の魅力化の事業を実施するため、市は中心となり他町とともに高校連携して事業を推進しており、関与の仕方は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業等で学業・進路決定について生徒の不安は増しており、中学生の進路選択の一助として、また高校4校の活動のアピールの機会として、4高校の見学会等を実施する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)ー
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
中学生への見学会を実施することで、実際の高校の様子を体験する機会が増え、中学生が自分の進路に向けて、早くから考え、行動することができる。また、秩父地域への進学者が増加することで、地域の活性化を図ることができる。しかし、実施に関しては、3密を避ける等の安全対策を十分に講じた上で実施する必要があるため、自治体・高校・中学校の連携を図り、感染リスクの低く効果的な事業実施を検討する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050002	担当課所名	教育研究所
基本事業名	親の学習推進事業(定住自立圏)		
総合振興計画 位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	秩父子育て応援団の協力により、子育てに悩む親の支援等をして、家庭の教育力の向上と子どもたちの健やかな成長を目指す。
---------	---

対象	乳幼児・小・中学生の子どもを持つ親、教育関係者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	子育ての知恵や親の在り方についての理解や学習を深めてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
親の学習アドバイザー講師派遣人数			45	45	40	45	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	親の学習推進事業(定住自立圏)	指標:講演会等開催回数			45	回	A 維持:維持	
		250,000	200,000	200,000	40			
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		250,000	200,000	
事業費の合計(円) (A)		250,000	200,000	200,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	116,000	92,000	92,000
		134,000	108,000	108,000
正規職員	業務量	0.04人	0.04人	
	人件費(B)	241,653	242,415	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		491,653	442,415	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父子育て応援団の協力により、子育てに悩む親の支援を目的としており、親が子育ての情報交換や同じく子育てをする親と接する機会を提供する講演会等に派遣した親の学習アドバイザーの派遣人数を指標としている。親子で集う場が少ないという意見も多いため、引き続き事業を継続し、市民ニーズに応えたい。実績値が減少した要因については、新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業中止等の影響と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 本事業と同様の目的を持った団体の協力を得て実施しており、意図を達成するにあたり、過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 定住自立圏での事業として、1市4町の自治体、企業、民間団体、市民と協働して、子育てに悩む親の支援等を実施しており、市は会議室や印刷機の貸し出しなどの間接的に支援をしており、関与の仕方は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)			
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引き続き、1市4町及び負担金支出先である秩父子育て応援団と連携を取り、市民ニーズに対応した子育て情報提供の推進を図る。新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、ふれあい・学びの場も提供しつつ、子育て世代に対応したネット環境を利用した情報の集約・提供の推進を図る。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 定住自立圏の事業として実施しており、本来の事業目的である親の学習の機会を確保するとともに、1市4町及び関係団体と連携を取りながら、市民ニーズに対応した子育て情報提供の推進を図る。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働	1市4町及び負担金支出先である秩父子育て応援団と連携を取り、市民ニーズに対応した子育て情報提供の推進を図った。県の子育て情報サイト等を研究し、子育て世代に対応したネット環境を利用した情報の集約・提供の推進を図る。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案			
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案			
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
各団体や自治体との連携を図り、事業を進めていくことで、住民ニーズの把握や情報発信を効果的に実施することができ、事業目的である家庭の教育力の向上と子供たちの健やかな成長が見込める。ネット環境を利用した情報収集・発信をすることで、新型コロナウイルス感染症対策を考慮しながら、子育て世代が利用しやすい情報の場を提供することができる。やはり、実際に対面できるふれあいの場・学習の場を設けることも重要であるが、実施に関しては、3密を避けるなどの感染リスクを防ぐ対策を十分に講じた上で実施する。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050003	担当課所名	教育研究所
基本事業名	教科教育充実事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要  
社会科の副読本を作成し、小学校3・4年生の授業の補助資料とする。市内高校において、小学生が体験学習を行って高校生とふれあう事業を実施する。埼玉大学の支援を受けて「理科おもしろ実験教室」を実施し、理科好きな児童を育てる。学力格差の解消及び学力向上を図るため、夜勉を実施する。

対象  
小・中学生  
意図  
(対象をどのようにしたいか)  
各教科に対する興味・関心を高め、学習意欲の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小学生と高校生とのふれあい体験実施回数		回	8.	8.	8.	8.	
アフタースクールスタディ夜勉参加者数		人	149.	100.	86.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		1年度					
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額			
01	社会科副読本事業	指標:社会科副読本追加配布数	500.	冊	B		
		972,000	1,188,000	248,000	518.	維持:拡充	
02	チャレンジスクール事業	指標:チャレンジスクール参加者	300.	人	C		
		231,737	220,586	466,000	212.	維持:拡充	
03	地域教育力活用モデル事業	指標:夜勉実施回数	15.	回	B		
		1,036,707	402,770	470,000	10.	維持:拡充	
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考)最終予算額(円)	2,546,000	2,230,000	
事業費の合計(円) (A)	2,240,444	1,811,356	1,184,000

財源内訳	国庫支出金	846,000	176,000	226,000
	県支出金			
	地方債	146,000	172,000	160,000
	その他特定一般財源	1,248,444	1,463,356	798,000

正規職員	業務量	0.92人	0.99人
	人件費(B)	5,558,029	5,999,782
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.45人	0.30人
	人件費	880,000	308,000

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	7,798,473	7,811,138
--------------------------	-----------	-----------

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 各校での様々な活動を通して新たな発見や学習意欲の向上が図れるため、小学生と高校生とのふれあい体験実施回数を指標とした。地域教育力活用モデル事業については、対象児童生徒の参加人数を指標とした。各教科教育の充実を示す指標として有効であり、実績値は妥当と考える。天候やインフルエンザ等により、1～3月間の実施を抑えたため、アフタースクールスタディ夜勉の実実施回数減ったが、生徒の安全面を考慮した結果であり、適切な実施だったと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） チャレンジスクールは長年実施している事業であるため、住民ニーズを把握し、講師と綿密に協議し、事業のマンネリ化を防ぎ、より有効な事業になるよう改善実施する。また、地域教育力活用モデル事業は、家庭の経済力による学力格差の解消及び学力向上を図るため実施しており、運営スタッフ不足等、新たな改善点を解消し、有効的な事業を実施する。どの事業も市民ニーズをとらえた事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いずれの事業も、小・中学生が対象で、学習意欲の向上に寄与するものであり、市が実施主体となることは、妥当である。また、地域教育力活用モデル事業については、学習支援員を募り、地域住民の教育力を活用しており役割分担も適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	「おもしろ理科実験教室」は、熱中症対策を講じる必要があるため、冷房設備のある会場に変更し、事務の効率化を図る。また、参加人数の制限等、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを防ぐ対策を講じて、より安全な事業の実施を図る。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)ー
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 地域教育力活用モデル事業は、参加希望人数に対応するため、影森公民館と原谷公民館の2会場を実施したが、参加人数に対応できたものの、運営スタッフを2分することによりスタッフ不足が生じた。2月まで開催したがインフルエンザ等の影響が出たため、実施方法を再度、検討する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	運営スタッフ不足解消と学習環境の向上のため、会場を歴史文化伝承館1か所に変更した。開催期間についても、インフルエンザや降雪等を考慮して、7月～12月までとして、月2回程度で10回開催に変更した。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
会場を変更し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを防ぐ対策を講じることで、参加者の健康を守り、効果的で安全なく事業を実施することができ、上位施策に貢献できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 研修や研究のための情報収集や意見交換のための各種会議等の出席回数を指標としている。研修会は、教職員としての資質及び指導力を向上させるために有効な手段であることから、参加者数を指標に設定している。実績数には、県主催の研修と重複しているものも含んでいる。今後も教職員の資質と指導力の向上のため、関係機関と協力して、効果的な事業展開を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員としての資質と指導力を向上させるために有効な事業である。事務事業は必要な事業のみで構成されている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育研究所職員の指導力と資質の向上を図り、教職員・学校・児童生徒の支援を行う当事業を市が実施することは妥当である。法定研修や県主催の研修以外で教職員の授業力等の資質を向上を図るためには、市が主体となり事業を進めることは妥当である。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
プール指導民間委託モデル事業【R2年度～】	水泳の指導について、モデル事業として民間委託を導入し、より安全で的確な水泳指導を実施し、児童の水泳技術の向上と教師の水泳指導力の向上を図る。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学力の向上は、重要課題であり、急務である。研究を重ねて授業に活かすことで、職員の資質と指導力の向上と児童生徒の学力・コミュニケーション能力を向上させることができる。短期間で結果を得られる者ではないため、継続的に取り組む必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	秩父市全体の学力の向上は、重要課題であり、すぐに結果が得られるものではないため、引き続き、研修や研究の成果を波及する取組を継続する。また、新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休校時の学習支援等の対策についても、効果的な取り組みの研究・研修を実施する。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父市全体の学力の向上は、重要課題であり、すぐに結果が得られるものではないため、引き続き、研修や研究の成果を波及する取組を継続する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)ー
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 研修や研究の成果を波及する取組を継続することにより、秩父市全体の学力の底上げ、学力向上が図れる。また、新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休校時の学習支援等の対策についても、児童生徒や保護者に不安感を与えることなく、学習支援を実施することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川成正	電話番号 22-2446
----------------------	------	-----------------

基本事業コード	20050005	担当課所名	教育研究所
基本事業名	英語教育教科推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

**基本事業の概要**  
市内公立幼稚園・小学校・中学校にALTを派遣して、生きた外国語や外国文化に触れる機会を提供し、国際感覚を養い、外国語の基礎的な技能や表現力等コミュニケーション能力の育成を図る。小学校の英語の教科化に向けて、小学校に外国語活動コーディネーターを配置し、ALTと英語担当教員の連携を図る。中学生対象でALTを活用した「英語土曜学習」を実施する。また英語技能判定や研究事業を実施して秩父市全体の英語基礎学力と学習意欲の向上を図る。

<b>対象</b>	幼稚園児、小・中学生、教員
<b>意図</b> (対象をどのようにしたいか)	英語に慣れ親しみ、英語力を高めてもらったり、教員の指導力や資質・能力の向上を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
英語指導助手延授業数(1年間)		時間	5,409	5,500	4,774	5,500	
英語土曜学習参加人数		人	69	100	52	100	
小学校外国語活動研修会・中学校英語科授業力向上研修会		回	2	3	3	3	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	英語指導助手事業	指標: 中学校1学級あたりの授業時間数			60	時間	A	
		35,514,000	35,838,570	31,259,000	39		維持; 維持	
02	英語土曜学習事業	指標: TGGツアー参加人数			32	人	B	
		1,611,935	818,818	746,000	21		維持; 拡充	
03	★ 英語教育研究事業	指標: 英語教育強化研修会参加者数			45	人	B	
		437,832	3,123,117	3,875,000	72		維持; 拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	38,495,000	40,946,000	
事業費の合計(円) (A)	37,563,767	39,780,505	35,880,000

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)  
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

財源内訳	業務量 人件費	30年度		1年度		2年度	
		実績	予算	実績	予算	実績	予算
国庫支出金	0.56人	572,000		400,000			
県支出金	3,383,148			3,999,855			
地方債	1.86人						
その他特定 一般財源	4,824,000	110,000	28,000	270,000			
正規職員	0.56人			0.66人			
臨時職員 (事業費に含む)	1.86人			1.86人			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	40,946,915			43,780,360			

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ALTの活用割合がよく分かるよう授業数を指標としている。研修会は教職員としての資質及び指導力を向上させるために有効な手段であることから、研修会開催数を指標に設定している。土曜学習の参加者数を指標としており、指標は適切であるがニーズをとらえて、部活動等との日程調整、学習内容の見直しをする必要がある。ALTを有効活用し、併せて教職員の資質と指導力の向上を図り、英語教育の環境整備と基礎学力と学習意欲の向上を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 英語教育の研究は急務であり、研究・研修等を実施して、秩父市全体の英語教育の強化を図る。英語指導助手事業は、小学校での英語の教科化に向けて、ALTと英語科担当教員との連携強化のために外国語活動コーディネーターを配置したが、3年間計画を完了し、来年度はコーディネーターを廃止する。英語土曜学習事業は、引き続き、ALTを活用した実践的なコミュニケーション能力の育成を目的とした内容を実施した。秩父市の生徒の英語力の把握し、英語を楽しんで継続して学習していける教科になるような指導方法の改善を図る必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 主に授業を通じ、英語に慣れ親しみ、英語力を高めてもらったり、教員の指導力や資質・能力の向上を図るためには、市が主体となり事業を進めることは妥当である。ALTの派遣及び英語土曜学習の運営については、民間企業へ委託しており、役割分担は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 英語土曜学習事業については、実践的なコミュニケーション能力の向上を目指すとともに、英語の魅力を再発見し、継続して学習していける教科になるような事業内容の見直しを図り、英語の基礎学力向上と英語学習への意欲向上を目指す。 英語土曜学習事業については、コミュニケーション能力の向上を目指すような取り組み安内容に変更し、参加者の英語の基礎学力向上と英語学習への意欲向上を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き、生徒の英語4技能の判定を実施し、個々の英語力の向上を図るとともに判定結果を分析、研究し、秩父市の現状にあった指導方法の改善と指導力向上を図る。	生徒の英語4技能の判定を実施し、個々の英語力の向上を図るとともに判定結果を分析、研究し、秩父市の現状にあった指導方法の改善と指導力向上を図る。  生徒の英語4技能の判定を実施し、結果と学習のアドバイスを各生徒に向けて配布した。秩父市全体の結果を集計し、傾向を把握し、指導法の改善について検討した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
生徒の英語力の状況把握ができ、実態に合った指導方法を実施することで、英語に魅力を感じ、長く学習していける教科となり、近年叫ばれているグローバルな社会に対応する人材育成ができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川成正	電話番号 22-2446
----------------------	------	-----------------

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	20050006	担当課所名	教育研究所
基本事業名	教育相談事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	3	特色ある教育の実施
総合振興計画 57 ページ			

**基本事業の概要**  
各中学校にさわやか相談員、教育相談室に教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指す。また、いじめ不登校対策研修会等とおして、不登校の未然防止と早期発見に努める。

**対象** 児童生徒、保護者、教職員  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小学校不登校出現率		%	0.6		0.24		
中学校不登校出現率		%	3.6		2.44		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	いじめ・不登校対策充実事業	指標:教育相談員・さわやか相談員配置率	100			%	B	
		21,756,120	19,956,013	26,535,000	100		維持:拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 22,105,000 20,428,000  
事業費の合計(円) (A) 21,756,120 19,956,013 26,535,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	6,508,000	5,366,000	7,328,000
	地方債			
	その他特定一般財源	15,248,120	14,590,013	19,207,000

正規職員	業務量			
	人件費(B)			
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	11.40人	10.63人	
	人件費	20,256,795	15,966,860	

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 21,756,120 19,956,013

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 各中学校にさわやか相談員、教育相談室に教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指しており、指標・目標値の設定は適切である。県教育委員会、関係機関と連携しながら事業を実施しているが、不登校等の原因は個々の児童生徒により様々であり、引き続き、より一層の連携を図り対応していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図るため、教育相談員による相談やカウンセラーによるカウンセリングなどを実施しており適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いじめや不登校問題を抱える児童生徒とその保護者に幅広く対応するためには、引き続き市が事業実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	生活形態の多様化に伴い、平日昼間のみ相談受付では、対応できない家庭のため、SNSの活用や出前相談を研究する。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 生活形態の多様化に伴い、平日昼間のみ相談受付では、対応できない家庭のため、HPからメールによる相談受付や出前相談を検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		仕事等により平日昼間に相談できない家庭の対応策として、HPからメールによる相談受付を開始した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
不登校になる要因は、個々の児童生徒により異なるため、学校と教育委員会等関係機関がさらに連携を深めて取り組むことにより、個々に対応した学校復帰への支援ができる。生活形態の多様化に対応し、メールでの相談受付を実施することにより、相談の一步を踏み出しやすくし、相談を要する家庭の支援をすることができる。また、相談しにくい状況にならないようPRをして相談業務を実施する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川成正	電話番号 22-2446
----------------------	------	-----------------

基本事業コード	20050007	担当課所名	教育研究所
基本事業名	セーフスクール推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	3	特色ある教育の実施
			総合振興計画 57 ページ

基本事業の概要	インターナショナルセーフスクールの認証取得に向けた取り組みにより、質の高い安全な学校環境づくりを推進する。次回(令和3年度)の国際認証再々取得を目指す。
---------	--

対象	児童・生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	科学的なデータ(根拠)を分析して、学校・PTA・地域が連携して取り組むことにより、事故やケガの発生を減らす

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
セーフスクール推進校担当者会議開催数		回	6	6	6	6	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	セーフスクール推進事業	指標:セーフスクール推進校担当者会議開催数	6	6	6	回	B	
		5,285,403	997,999	1,073,000	6		維持:拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	5,959,000	1,192,000	
事業費の合計(円) (A)	5,285,403	997,999	1,073,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
一般財源	地方債			
	その他特定			
一般財源	5,285,403	997,999	1,073,000	

正規職員	業務量	0.71人	0.69人	
	人件費(B)	4,289,349	4,181,666	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	9,574,752	5,179,665		

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	×	×	C,B	B,C	C
	拡充	×	×	C	A	×
	維持	×	×	×	×	×
	縮小	×	×	×	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×	
完了 皆減 縮小 維持 拡大		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ H27年度に初めて認証を受けてから、引き続き、安全・安心な学校づくりへの取組みを継続しながら、昨年度再認証取得したが、次回の認証を目指して、取組みを継続してきた。秩父第二中学校区3校が認証取得校となっているため、3校の取組み状況等の情報を共有しながら、事業を推進していく必要があり、情報交換・連絡手段である担当者会議開催数を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 秩父第二中学校区3校を認証取得校として、学校と地域が一体となった安全・安心な学校づくりの仕組みの構築と維持に取り組んでいる。再認証取得した状況を維持、発展させるため日々の活動を進めていく。また、認証校3校を中心に市内全校へ安全・安心な学校づくりの取組みを普及していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市のセーフコミュニティ事業と連携して、地域と学校が一体となった安全・安心な学校づくりを推進するため、市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	再々認証にむけて、取組みの効果を持続させながら、さらに工夫を凝らした事業の改善・発展を図る必要があり、秩父第二中学校区3校の連携を図り、情報を共有しながら、事業を推進する。また、3校を中心に市内全校とも情報共有を図り、安全・安心な学校づくりを推進する。	再々認証を取得するためには、取組みの効果を持続させながら、さらに工夫を凝らした事業の改善・発展を図る必要があり、秩父第二中学校区3校の連携を図り、情報を共有しながら、事業を推進する。また、3校を中心に市内全校とも情報共有を図り、安全・安心な学校づくりを推進する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
この事業は、市のセーフコミュニティ事業とも深い関連があり、連携を図ることで相互の事業の継続・発展のため、また学校はもとより市全体の安全・安心なまちづくりに寄与できる。保護者、地域住民の方の理解と協力は不可欠であり、再認証の取組み等を市民に向けて説明・広報していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川成正	電話番号 22-2446
----------------------	------	-----------------

基本事業コード	20050008	担当課所名	教育研究所
基本事業名	ICT活用教育推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

**基本事業の概要**  
ICT機器(タブレット端末)を活用した教育を推進する。タブレット端末を学校に配備して授業に活用し、主体的な学習を行い、児童生徒一人一人の学習意欲を高めていく。また、授業改善に活用し、「わかる授業」を行うことにより、学習理解を深めていく。そして、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る。

**対象** 児童・生徒、教職員  
**意図** 基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る。  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教職員研修会、推進会議の開催回数		回	5	5	2	5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	★ ICT活用教育推進事業	指標: ICT機器活用公開授業回数			5	回	B	
		10,367,773	11,382,201	7,867,000	2		維持/拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 10,730,000 11,759,000  
事業費の合計(円) (A) 10,367,773 11,382,201 7,867,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	10,367,773	11,382,201	7,867,000

正規職員	業務量	0.68人	0.96人
臨時職員 (事業費に含む)	人件費	4,108,108	5,817,971

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 14,475,881 17,200,172

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了 皆減 縮小 維持 拡大		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ICT機器を活用した教育を推進するため、タブレット端末を使用した授業の実施、授業改善により学習理解を深め、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図るため、指標・目標値の設定は適切である。今年度はディスプレイ他周辺機器を各学校に配備できた。それらを有効に効果的に活用するため、引き続き教職員の研修会の開催、周辺機器やタブレットの配備など、計画的に行っていく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、遠隔授業や学習支援等ICT機器の活用についても、研究・研修を進める必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) ICT周辺機器を学校に配備して授業に活用し、主体的・対話的な学習を行い、児童生徒一人一人の学習意欲を高めて、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る事業であり適正である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ タブレット端末を学校に配備して授業に活用し、「わかる授業」へ授業改善を行うことにより、学習理解を深めて基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る事業であり、市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	急速に進んでいる教科書・教材等のデジタル化や新型コロナ等の感染症対策に伴う遠隔授業や学習支援動画等の導入についても研究・検討を推進する。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 平成28年度から3年間の文部科学省受託事業「少子化人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業」が終了することに伴い、本基本事業と統合し、市全体のICTを活用した教育の推進の強化を図る。 「少子化人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業」と本基本事業と統合し、市全体のICTを活用した教育の推進の強化を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	デジタル教科書を利用したICT活用教育を推進するため、小中学校の各普通教室に大型ディスプレイを配置を完了する。また、遠隔授業や学習支援動画等の導入について研究し、必要な環境整備を推進する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
普通教室の数の大型ディスプレイ等の機器を配備することで、毎時間、どの教科でも、デジタル教科書やデジタル教材を利用することができ、ICT機器の有効活用と上位施策である基礎学力の向上に寄与することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川成正	電話番号 22-2446
----------------------	------	-----------------